

令和 4年度

計 算 書 類

(自)令和 4年 4月 1日

(至)令和 5年 3月31日

〒0482672

小樽市塩谷 4丁目 7 2 番地

社会福祉法人 塩谷福社会

(法人番号 : 3430005007762)

理事長 川原 静雄

法人単位資金収支計算書
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	就労支援事業収入	10,060,000	11,707,887	△ 1,647,887	
	障害福祉サービス等事業収入	226,464,000	219,707,646	6,756,354	
	生活保護事業収入	90,000		90,000	
	経常経費寄附金収入	420,000	485,000	△ 65,000	
	受取利息配当金収入		2,466	△ 2,466	
	その他の収入		1,038,210	△ 1,038,210	
	事業活動収入計(1)	237,034,000	232,941,209	4,092,791	
	支出				
	人件費支出	149,710,000	151,465,168	△ 1,755,168	
事業費支出	55,410,000	54,162,880	1,247,120		
事務費支出	13,240,000	14,917,185	△ 1,677,185		
就労支援事業支出	19,110,000	20,645,452	△ 1,535,452		
その他の支出	10,000		10,000		
事業活動支出計(2)	237,480,000	241,190,685	△ 3,710,685		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 446,000	△ 8,249,476	7,803,476		
施設整備等による収支	収入				
	固定資産売却収入	80,000		80,000	
	施設整備等収入計(4)	80,000		80,000	
	支出				
	固定資産取得支出		430,860	△ 430,860	
施設整備等支出計(5)		430,860	△ 430,860		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	80,000	△ 430,860	510,860		
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	0	1,906,500	△ 1,906,500	
	その他の活動収入計(7)	0	1,906,500	△ 1,906,500	
	支出				
	積立資産支出	6,730,000	2,418,956	4,311,044	
その他の活動支出計(8)	6,730,000	2,418,956	4,311,044		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 6,730,000	△ 512,456	△ 6,217,544		
予備費支出(10)		—			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 7,096,000	△ 9,192,792	2,096,792		
前期末支払資金残高(12)		49,245,707	△ 49,245,707		
当期末支払資金残高(11)+(12)	△ 7,096,000	40,052,915	△ 47,148,915		

法人単位事業活動計算書
 (自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	就労支援事業収益	11,707,887	11,742,207	△ 34,320
	障害福祉サービス等事業収益	218,709,463	222,610,516	△ 3,901,053
	事業収益	998,183	905,793	92,390
	経常経費寄附金収益	485,000	405,000	80,000
	サービス活動収益計(1)	231,900,533	235,663,516	△ 3,762,983
	費用			
	人件費	154,753,393	153,016,001	1,737,392
	事業費	54,162,880	53,830,898	331,982
	事務費	14,917,185	14,572,350	344,835
就労支援事業費用	20,592,907	21,493,422	△ 900,515	
減価償却費	7,049,260	6,227,271	821,989	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 2,640,813	△ 2,420,373	△ 220,440	
国庫補助金等特別積立金積立額		1,440,000	△ 1,440,000	
徴収不能額		134,228	△ 134,228	
サービス活動費用計(2)	248,834,812	248,293,797	541,015	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 16,934,279	△ 12,630,281	△ 4,303,998	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	2,466	2,491	△ 25
	その他のサービス活動外収益	1,038,210	87,647	950,563
	サービス活動外収益計(4)	1,040,676	90,138	950,538
	費用			
その他のサービス活動外費用		815	△ 815	
サービス活動外費用計(5)		815	△ 815	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	1,040,676	89,323	951,353	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 15,893,603	△ 12,540,958	△ 3,352,645	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益		1,440,000	△ 1,440,000
	固定資産売却益		79,999	△ 79,999
	特別収益計(8)	0	1,519,999	△ 1,519,999
費用				
特別費用計(9)	0	0	0	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	0	1,519,999	△ 1,519,999	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 15,893,603	△ 11,020,959	△ 4,872,644	
繰越活動増減差額(12)	103,559,034	114,579,993	△ 11,020,959	
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	87,665,431	103,559,034	△ 15,893,603	
活動増減差額の部				
基本金取崩額(14)				
その他の積立金取崩額(15)				
その他の積立金積立額(16)				
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	87,665,431	103,559,034	△ 15,893,603	

法人単位貸借対照表
令和5年3月31日現在

	資産の部			負債の部			増減
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
流動資産							
現金預金	44,891,531	56,225,667	△ 11,334,136	10,178,819	9,596,208	582,611	582,611
事業未収金	18,763,643	24,708,972	△ 5,945,329	3,226,846	3,314,762	△ 87,916	△ 87,916
未収金	24,691,091	28,708,734	△ 4,017,643	36,965	1,547,644	△ 1,510,679	△ 1,510,679
貯蔵品	0	1,490,680	△ 1,490,680	0	44,200	△ 44,200	△ 44,200
原材料	186,794	178,643	8,151	847,856	991,599	△ 143,743	△ 143,743
立替金	166,097	113,552	52,545	100,000	495,000	△ 395,000	△ 395,000
前払金	11,406	54,586	△ 43,180	30,752	53,803	△ 23,051	△ 23,051
仮払金	791,500	849,500	△ 58,000	5,506,300	2,729,800	2,776,500	2,776,500
仮払金	281,000	121,000	160,000	430,100	419,400	10,700	10,700
固定資産	162,310,754	168,575,353	△ 6,264,599	20,665,065	20,311,995	353,070	353,070
基本財産	89,146,638	92,140,134	△ 2,993,496	20,665,065	20,311,995	353,070	353,070
土地	34,817,570	34,817,570	0	30,843,884	29,908,203	935,681	935,681
建物	54,329,068	57,322,564	△ 2,993,496	純資産の部			
その他の固定資産	73,164,116	76,435,219	△ 3,271,103	50,251,323	50,251,323	0	0
土地	2,511,943	2,511,943	0	47,456,650	47,456,650	0	0
建物	3,399,986	4,423,596	△ 1,023,610	2,794,673	2,794,673	0	0
構築物	1,353,331	1,505,821	△ 152,490	38,441,647	41,082,460	△ 2,640,813	△ 2,640,813
機械及び装置	4	4	0	その他の積立金			
車輦運搬具	5,723,632	7,943,914	△ 2,220,282	87,665,431	103,559,034	△ 15,893,603	△ 15,893,603
器具及び備品	1,921,974	2,150,496	△ 228,522	△ 15,893,603	△ 11,020,959	△ 4,872,644	△ 4,872,644
建設仮勘定	167,400	167,400	0				
投資有価証券	50,000	50,000	0				
退職給付引当資産	20,665,065	20,311,995	353,070				
人件費積立資産	15,010,559	15,010,259	300				
修繕積立資産	21,559,852	21,559,421	431				
その他の固定資産	800,370	800,370	0				
資産の部合計	207,202,285	224,801,020	△ 17,598,735	176,358,401	194,892,817	△ 18,534,416	△ 18,534,416
				負債及び純資産の部合計	224,801,020	△ 17,598,735	△ 17,598,735

(単位:円)

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産（リース資産を除く）－平成19年3月31日以前に取得したもの－旧定額法
- ・有形固定資産（リース資産を除く）－平成19年4月1日以後に取得したもの－定額法

(2) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金－職員の退職給付に備えるため、当年度末の退職給付引当資産の残高と同額を計上している。
- ・賞与引当金－職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

(3) リース取引の処理方法

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(4) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品－最終仕入原価法
- ・原材料－最終仕入原価法

(5) 消費税の会計処理

当法人は、消費税の会計処理は税込方式によっている。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会の退職共済制度によっている。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)

該当なし

- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

- (4) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 就労継続支援B型青葉拠点
「就労継続支援B型青葉」
「青葉」

イ 就労継続支援B型ワークメイト拠点
「就労継続支援B型ワークメイト」
「まんぷく亭」

ウ 就労継続支援B型つぐっと・ひまわり拠点
「就労継続支援B型つぐっと・ひまわり」
「つぐっと・ひまわり」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	34,817,570	0	0	34,817,570
建物	57,322,564	0	2,993,496	54,329,068
合計	92,140,134	0	2,993,496	89,146,638

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	143,863,934	89,534,866	54,329,068
小計	143,863,934	89,534,866	54,329,068
その他の固定資産			
建物	18,450,723	15,050,737	3,399,986
構築物	2,552,309	1,198,978	1,353,331
機械及び装置	12,306,745	12,306,741	4
車両運搬具	24,623,312	18,899,680	5,723,632
器具及び備品	11,638,695	9,716,721	1,921,974
その他の固定資産	800,370	0	800,370
小計	70,372,154	57,172,857	13,199,297
合計	214,236,088	146,707,723	67,528,365

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	24,691,091	0	24,691,091
合計	24,691,091	0	24,691,091

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

借入金明細書
(自)令和4年4月1日(至)令和5年3月31日

社会福祉法人 社会福祉法人 社会福祉法人 社会福祉法人

区分	借入先	積点区分	明細高 ①	当期借入金 ②	当期償還額 ③	差引期末残高 ④=①+②-③ (うち1年以上以内償還予定額)	支払利息		返済期間	用途	種類	担保資産		(単位:円)
							利率 %	当期末出額				地番または内容	帳簿価額	
			0	0	0	0	0	0	0					0
	会社		0	0	0	0	0	0						0

(注) 役員等からの長期借入金、短期借入金がある場合には、区分を新設するものとする。

寄附金収益明細書
 (自)令和4年4月1日(至)令和5年3月31日
 社会福祉法人名 社会福祉法人 塩谷福祉会

寄附者の属性	区分	件数	寄附金額	うち基本金組入額	寄附金額の拠点区分ごとの内訳	
					法人本部	
利用者本人	経 常	1	10,000		10,000	
利用者家族		5	355,000		355,000	
取引業者		4	90,000		90,000	
その他		1	30,000		30,000	
区分小計		11	485,000	0	485,000	
合計		11	485,000	0	485,000	

(注) 1. 寄附者の属性の内容は、法人の役員、利用者の家族、取引業者、その他とする。
 2. 「寄附金額」欄には寄附物品を含めるものとする。「区分欄」には、経常経費寄附金収益の場合は「経常」、長期運営資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「償還」、施設整備等寄附金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「償還」、寄附金の種類がわかるように記入すること。
 3. 「寄附金額」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と整合するものとする。また、「寄附金額の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と原則として一致するものとする。

事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書
(自)令和4年4月1日(至)令和5年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 塩谷福祉会

1) 事業区分間繰入金明細書

(単位:円)

事業区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
収益事業	法人本部	前期末支払資金残高等	862,338	運転資金等

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

2) 拠点区分間繰入金明細書

(単位:円)

拠点区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
法人本部	せせらぎ	前期末支払資金残高等	301,310	運転資金等
法人本部	青葉	前期末支払資金残高等	107,045	運転資金等
法人本部	地域活動支援センターやすらぎ	前期末支払資金残高等	1,800,000	運転資金等
法人本部	グループホーム	前期末支払資金残高等	148,703	運転資金等
法人本部	就労移行支援事業マイウェイ	前期末支払資金残高等	50,000	運転資金等
法人本部	まんぶく亭	前期末支払資金残高等	381,980	運転資金等
せせらぎ	法人本部	前期末支払資金残高等	3,102,712	運転資金等
就労継続支援B型 青葉	法人本部	前期末支払資金残高等	3,534,786	運転資金等
相談支援事業 やすらぎ	法人本部	前期末支払資金残高等	341,198	運転資金等
地域活動支援センター やすらぎ	法人本部	前期末支払資金残高等	51,952	運転資金等
グループホーム	法人本部	前期末支払資金残高等	4,622,527	運転資金等
就労移行支援事業 マイウェイ	法人本部	前期末支払資金残高等	89,407	運転資金等
就労継続支援B型 ワークメイト	就労移行支援事業マイウェイ	前期末支払資金残高等	16,497,365	運転資金等
就労継続支援B型 つぐっと・ひまわり	法人本部	前期末支払資金残高等	46,320	運転資金等

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

事業区分間及び拠点区分間貸付金(借入金)残高明細書

令和 5年 3月31日現在

社会福祉法人名 社会福祉法人 塩谷福社会

1) 事業区分間貸付金(借入金)明細書

(単位:円)

	貸付事業区分名	借入事業区分名	金額	使用目的等
短期				
	小計		0	
長期				
	小計		0	
	合計		0	

2) 拠点区分間貸付金(借入金)明細書

(単位:円)

	貸付拠点区分名	借入拠点区分名	金額	使用目的等
短期				
	小計		0	
長期	法人本部	地域活動支援センターやすらぎ	900,000	運転資金等
	法人本部	就労移行支援事業マイウェイ	15,800,000	運転資金等
	法人本部	就労継続支援B型つぐつと・ひまわり	1,900,000	運転資金等
	小計		18,600,000	
	合計		18,600,000	

基本金明細書

(自)令和4年4月1日(至)令和5年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 塩谷福祉会

(単位:円)

区分並びに組入れ及び 取崩しの事由	合計	各拠点区分ごとの内訳	
		法人本部	
前年度末残高	50,251,323	50,251,323	
①第一号基本金	47,456,650	47,456,650	
②第二号基本金	0		
③第三号基本金	2,794,673	2,794,673	
第一号基本金			
当期組入額			
計	0	0	
当期取崩額	0	0	
計	0	0	
第二号基本金			
当期組入額			
計	0	0	
当期取崩額	0	0	
計	0	0	
第三号基本金			
当期組入額			
計	0	0	
当期取崩額	0	0	
計	0	0	
当期末残高	50,251,323	50,251,323	
①第一号基本金	47,456,650	47,456,650	
②第二号基本金	0		
③第三号基本金	2,794,673	2,794,673	

- (注) 1. 「区分並びに組入れ及び取崩しの事由」の欄に該当する事項がない場合には、記載を省略する。
2. ①第一号基本金とは、本文11(1)に規定する基本金をいう。
 ②第二号基本金とは、本文11(2)に規定する基本金をいう。
 ③第三号基本金とは、本文11(3)に規定する基本金をいう。
3. 従前からの特例により第一号基本金・第二号基本金の内訳を示していない法人では、合計額のみを記載するものとする。

財産目録
令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						18,763,643
現金			運転資金として			419,895
普通預金	北海道信用金庫/長橋支店(本部) #0307395		運転資金として			10,680,635
	ゆうちょ銀行(本部)#02740-8- 78424		運転資金として			441,228
	北海道信用金庫/長橋支店(寄付 金)#4261910		運転資金として			942,104
	北海道信用金庫/長橋(せせら ぎ)#0556055		運転資金として			936,370
	北海道信用金庫/長橋支店(相談) #0570518		運転資金として			74,731
	北海道信用金庫/長橋支店(活動) #0570445		運転資金として			110,319
	北海道信用金庫/長橋支店(GH) #0589010		運転資金として			2,739,261
	北海道信用金庫/長橋(まんぶく 亭)#575576		運転資金として			780,383
	北海道信用金庫/長橋(つぐひ ま)#0001050		運転資金として			298,063
	北海道信用金庫/長橋(つぐひ ま)#0001076		運転資金として			223,881
	北海道信用金庫/長橋(B型青葉) #0585587		運転資金として			687,296
	北海道信用金庫/長橋支店(青葉) #0585595		運転資金として			290,724
	北海道信用金庫/長橋支店(就労) #0588917		運転資金として			138,753
			小計			18,343,748
事業未収金			3月分訓練給付費等			24,691,091
貯蔵品						186,794
原材料						166,097
立替金			コピー機リース料他(GH他)			11,406
前払金			R5.4月分家賃			791,500
仮払金	まんぶく亭ほか		約金他			281,000
			流動資産合計			44,891,531
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地	(法人本部)小樽市塩谷4丁目7 0番1号		第2種社会福祉事業である、せせ らぎに使用している			2,324,800
	(法人本部)小樽市塩谷4丁目7 1番1号		第2種社会福祉事業である、せせ らぎに使用している			3,760,000
	(法人本部)小樽市塩谷4丁目7 4番		第2種社会福祉事業である、せせ らぎに使用している			3,652,800
	(法人本部)小樽市塩谷4丁目7 2番1号		第2種社会福祉事業である、せせ らぎに使用している			20,110,100
	(法人本部)小樽市長橋3丁目1 0-36		第2種社会福祉事業である、つ ぐと・ひまわりに使用している			2,065,000
	(法人本部)小樽市長橋3丁目1 0-36		第2種社会福祉事業である、つ ぐと・ひまわりに使用してい			887,670
	(グループホーム)北海道小樽市 長橋四丁目10番33号		第2種社会福祉事業である、グ ループホームほぶらに使用して いる			1,557,200
	(グループホーム)北海道小樽市 長橋4丁目10番33号		第2種社会福祉事業である、グ ループホームほぶらに使用して いる			460,000
			小計			34,817,570
建物	(法人本部)小樽市塩谷4丁目7 2番地1-3	1994年度	第2種社会福祉事業である、せせ らぎ(青葉)に使用している	63,021,535	37,294,314	25,727,221
	(法人本部)小樽市塩谷4丁目7 2番地	1994年度	第2種社会福祉事業である、せせ らぎ(青葉)に使用している	14,652,844	11,872,732	2,780,112
	(法人本部)小樽市塩谷4丁目7 2番地	2000年度	第2種社会福祉事業である、せせ らぎ(青葉)に使用している	2,205,000	2,204,999	1
	(法人本部)小樽市長橋3丁目10番 36号	2012年度	第2種社会福祉事業である、つ ぐと・ひまわりに使用している	935,000	652,552	282,448
	(せせらぎ)小樽市塩谷4丁目7 2番地	1994年度	第2種社会福祉事業である、せせ らぎに使用している	62,427,275	36,942,651	25,484,624
	(グループホーム)小樽市長橋4 丁目10番33号	2011年度	第2種社会福祉事業である、グ ループホーム(ほぶら)に使用し ている	622,280	567,618	54,662
			小計			54,329,068
			基本財産合計			89,146,638
(2) その他の固定資産						
土地	(法人本部)小樽市長橋1丁目21番 13号		第2種社会福祉事業である、グ ループホーム(どんぐり)に使用 している			653,543
	(法人本部)北海道小樽市長橋4丁 目18番40・41		第2種社会福祉事業である、グ ループホームひまわり荘に使用して いる。			1,508,400
	(せせらぎ)北海道小樽市塩谷4丁 目72番9・74番2		第2種社会福祉事業である、せせ らぎに使用している			350,000
			小計			2,511,943
建物				18,450,723	15,050,737	3,399,986
建物	(法人本部)小樽市塩谷4丁目7 2番地	1994年度	第2種社会福祉事業である、せせ らぎに使用している	5,228,100	5,228,099	1
	(法人本部)小樽市塩谷4丁目72番 地1-3	1997年度	第2種社会福祉事業である、せせ らぎに使用している	840,000	452,655	387,345
	(法人本部)小樽市塩谷4丁目7 2番地	2009年度	第2種社会福祉事業である、せせ らぎに使用している	309,000	181,692	127,308
	(法人本部)北海道小樽市長橋1 丁目21番13号	2014年度	第2種社会福祉事業である、グ ループホーム(どんぐり)に使用 している	646,457	389,808	256,649
	(法人本部)北海道小樽市長橋4丁 目10-36	2019年度	第2種社会福祉事業である、グ ループホームに使用している	427,600	356,333	71,267
	(せせらぎ)北海道小樽市塩谷4丁 目72番地	2010年度	第2種社会福祉事業である、せせ らぎに使用している	5,450,000	4,741,500	708,500

	(せせらぎ)北海道小樽市塩谷4丁目72番地	2011年度	第2種社会福祉事業である、せせらぎに使用している	39,000	32,994	6,006
	(グループホーム)小樽市長橋1丁目21番13号	2014年度	第2種社会福祉事業である、グループホーム(どんぐり)に使用している	1,220,356	701,799	518,557
	(グループホーム)北海道小樽市幸4丁目7-4	2018年度	第2種社会福祉事業である、グループホームに使用している	242,568	138,971	103,597
	(グループホーム)北海道小樽市長橋4丁目10-26	2018年度	第2種社会福祉事業である、グループホームに使用している	104,220	59,707	44,513
	(グループホーム)北海道小樽市長橋4丁目10-36	2018年度	第2種社会福祉事業である、グループホームに使用している	200,340	114,775	85,565
	(グループホーム)北海道小樽市幸4丁目6-9	2018年度	第2種社会福祉事業である、グループホームに使用している	126,900	72,700	54,200
	(グループホーム)北海道小樽市長橋1丁目21-9	2018年度	第2種社会福祉事業である、グループホームに使用している	140,400	80,437	59,963
	(就労移行支援事業 マイウェイ)小樽市稲穂2丁目3番13号	2014年度	第2種社会福祉事業である、マイウェイに使用している	312,120	169,038	143,082
	(就労移行支援事業 マイウェイ)北海道小樽市稲穂2丁目3番13号	2014年度	第2種社会福祉事業である、マイウェイに使用している	437,400	236,882	200,518
	(就労継続支援B型 つぐつと・ひまわり)小樽市長橋3丁目10番1号	2010年度	第2種社会福祉事業である、つぐつと・ひまわりに使用している	2,082,150	1,755,425	326,725
			小計			3,093,796
建物附属設備	(グループホーム)小樽市長橋1丁目21番13号	2014年度	第2種社会福祉事業である、グループホーム(どんぐり)に使用している	103,032	59,250	43,782
	(グループホーム)北海道小樽市長橋1丁目21-13	2018年度	第2種社会福祉事業である、グループホームに使用している	165,240	94,668	70,572
	(グループホーム)北海道小樽市幸3-34-1	2019年度	第2種社会福祉事業である、グループホームに使用している	170,640	83,542	87,098
	(グループホーム)北海道小樽市幸3-34-1	2019年度	第2種社会福祉事業である、グループホームに使用している	205,200	100,462	104,738
			小計			306,190
構築物	牛舎 他4件	—	本部として使用している	2,552,309	1,198,978	1,353,331
機械及び装置	園芸ハウス 他3件	—	農園芸用として使用している	12,306,745	12,306,741	4
車両運搬具	ハイゼット 他13件	—	作業用に使用している	24,623,312	18,899,680	5,723,632
器具及び備品	大ハウス 他36件	—	農園芸用に使用している	11,638,695	9,716,721	1,921,974
建設仮勘定	小樽市塩谷4丁目72番地	—	階段傾斜改善工事設計見積料	—	—	167,400
投資有価証券	北海道信用金庫	—	出資金	—	—	50,000
退職給付引当資産	一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会	—	—	—	—	20,665,065
人件費積立資産	北海道信用金庫長橋支店	—	将来における給与等の目的のために積み立てている定期預金	—	—	15,010,559
修繕積立資産	北海道信用金庫長橋支店	—	将来における建物修繕の目的のために積み立てている定期預金	—	—	21,559,852
その他の固定資産		—	敷金他	—	—	800,370
	その他の固定資産合計					73,164,116
	固定資産合計					162,310,754
	資産合計					207,202,285
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	3月分水道光熱費他	—	—	—	—	3,226,846
その他の未払金	3月分光熱費他	—	—	—	—	36,965
職員預り金	社会保険料	—	—	—	—	847,856
前受金	R5.4月分利用者利用料	—	—	—	—	100,000
仮受金	マイウェイ サンモール販売分ほか	—	—	—	—	30,752
貸与引当金		—	—	—	—	5,506,300
未払消費税等	小樽税務署 確定消費税	—	—	—	—	430,100
	流動負債合計					10,178,919
2 固定負債						
退職給付引当金	一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会	—	—	—	—	20,665,065
	固定負債合計					20,665,065
	負債合計					30,843,884
	差引純資産					176,358,401

法人本部拠点区分 資金収支計算書
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	障害福祉サービス等事業収入	80,000	50,000	30,000	
	その他の事業収入	80,000	50,000	30,000	
	補助金事業収入	80,000	50,000	30,000	
	経常経費寄附金収入	420,000	485,000	△ 65,000	
	受取利息配当金収入		2,312	△ 2,312	
	事業活動収入計(1)	500,000	537,312	△ 37,312	
	支出				
	人件費支出	4,180,000	4,026,434	153,566	
	職員給料支出	2,980,000	2,731,920	248,080	
	職員賞与支出	650,000	730,000	△ 80,000	
	法定福利費支出	550,000	564,514	△ 14,514	
	事務費支出	3,620,000	3,457,815	162,185	
	福利厚生費支出	30,000	59,454	△ 29,454	
	旅費交通費支出	70,000	64,850	5,150	
	研修研究費支出	40,000	4,500	35,500	
	事務消耗品費支出	200,000	86,028	113,972	
	印刷製本費支出		12,339	△ 12,339	
	修繕費支出	150,000		150,000	
	通信運搬費支出	100,000	78,830	21,170	
会議費支出(事務)		3,630	△ 3,630		
業務委託費支出	1,510,000	1,561,720	△ 51,720		
その他の委託費支出	1,510,000	1,561,720	△ 51,720		
手数料支出	30,000	20,884	9,116		
保険料支出	400,000	556,670	△ 156,670		
賃借料支出		254,870	△ 254,870		
租税公課支出	10,000	9,500	500		
渉外費支出	80,000	52,698	27,302		
諸会費支出	100,000	85,500	14,500		
報償費支出(事務)	500,000	444,000	56,000		
使用料支出(事務)		3,221	△ 3,221		
雑支出	400,000	159,121	240,879		
雑支出(事務)	400,000	159,121	240,879		
事業活動支出計(2)	7,800,000	7,484,249	315,751		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 7,300,000	△ 6,946,937	△ 353,063		
施設整備等による収支	収入				
	固定資産売却収入	80,000		80,000	
	車輛運搬具売却収入	80,000		80,000	
	施設整備等収入計(4)	80,000		80,000	
支出					
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	80,000		80,000		
その他の活動による収支	収入				
	拠点区分間長期貸付金回収収入		2,350,000	△ 2,350,000	
	事業区分間繰入金収入		862,338	△ 862,338	
	拠点区分間繰入金収入	11,210,000	11,788,902	△ 578,902	
	その他の活動収入計(7)	11,210,000	15,001,240	△ 3,791,240	
	支出				
	積立資産支出	4,430,000	143,591	4,286,409	
	退職給付引当資産支出	130,000	142,860	△ 12,860	
	人件費積立資産支出	1,500,000	300	1,499,700	
	修繕積立資産支出	2,800,000	431	2,799,569	
拠点区分間長期貸付金支出		11,700,000	△ 11,700,000		
拠点区分間繰入金支出	4,940,000	2,789,038	2,150,962		
その他の活動支出計(8)	9,370,000	14,632,629	△ 5,262,629		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,840,000	368,611	1,471,389		
予備費支出(10)		—			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 5,380,000	△ 6,578,326	1,198,326		
前期末支払資金残高(12)		17,855,581	△ 17,855,581		
当期末支払資金残高(11)+(12)	△ 5,380,000	11,277,255	△ 16,657,255		

法人本部拠点区分 事業活動計算書
 (自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	障害福祉サービス等事業収益	50,000	80,000	△ 30,000
	その他の事業収益	50,000	80,000	△ 30,000
	補助金事業収益	50,000	80,000	△ 30,000
	経常経費寄附金収益	485,000	405,000	80,000
	サービス活動収益計(1)	535,000	485,000	50,000
サービス活動増減の部	費用			
	人件費	4,234,894	4,046,660	188,234
	職員給料	2,731,920	2,616,314	115,606
	賞与引当金繰入	795,600	737,700	57,900
	退職給付費用	142,860	136,920	5,940
	法定福利費	564,514	555,726	8,788
	事務費	3,457,815	4,157,536	△ 699,721
	福利厚生費	59,454	108,480	△ 49,026
	旅費交通費	64,850	66,550	△ 1,700
	研修研究費	4,500	36,500	△ 32,000
	事務消耗品費	86,028	222,391	△ 136,363
	印刷製本費	12,339	11,180	1,159
	修繕費		141,679	△ 141,679
	通信運搬費	78,830	77,880	950
	会議費(事務)	3,630	543	3,087
	業務委託費	1,561,720	1,601,344	△ 39,624
	その他の委託費	1,561,720	1,601,344	△ 39,624
	手数料	20,884	24,891	△ 4,007
	保険料	556,670	884,720	△ 328,050
	賃借料	254,870		254,870
	租税公課	9,500	14,200	△ 4,700
	渉外費	52,698	67,260	△ 14,562
	諸会費	85,500	84,500	1,000
	報償費(事務)	444,000	428,000	16,000
	使用料(事務)	3,221	3,261	△ 40
	雑費	159,121	384,157	△ 225,036
	雑費(事務)	159,121	384,157	△ 225,036
	減価償却費	1,654,531	1,654,531	0
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 934,004	△ 934,004	0
	徴収不能額		80,114	△ 80,114
	サービス活動費用計(2)	8,413,236	9,004,837	△ 591,601
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 7,878,236	△ 8,519,837	641,601
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	2,312	2,304	8
	その他のサービス活動外収益		27,247	△ 27,247
	雑収益		27,247	△ 27,247
	雑収益		27,247	△ 27,247
サービス活動外収益計(4)	2,312	29,551	△ 27,239	
費用				
サービス活動外費用計(5)				
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	2,312	29,551	△ 27,239	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 7,875,924	△ 8,490,286	614,362	
特別増減の部	収益			
	固定資産売却益			△ 79,999
	車輛運搬具売却益			△ 79,999
	事業区分間繰入金収益	862,338	799,987	62,351
	拠点区分間繰入金収益	11,788,902	12,869,598	△ 1,080,696
特別収益計(8)	12,651,240	13,749,584	△ 1,098,344	
費用				
拠点区分間繰入金費用	2,789,038	5,941,327	△ 3,152,289	
特別費用計(9)	2,789,038	5,941,327	△ 3,152,289	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	9,862,202	7,808,257	2,053,945	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	1,986,278	△ 682,029	2,668,307	
繰越				
前期繰越活動増減差額(12)	57,949,577	58,631,606	△ 682,029	
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	59,935,855	57,949,577	1,986,278	
活動増減差額の部				
基本金取崩額(14)				
その他の積立金取崩額(15)				
その他の積立金積立額(16)				
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	59,935,855	57,949,577	1,986,278	

法人本部拠点区分 貸借対照表
令和 5年 3月31日現在

	資産の部			負債の部			増減
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
流動資産							
現金預金	12,163,453	20,486,554	△ 8,323,101	1,014,798	1,093,973	△ 79,175	
事業区分間未収金	12,063,967	18,726,968	△ 6,663,001	38,342	35,874	2,468	
拠点区分間未収金	88,080	84,000	4,080	847,856	991,599	△ 143,743	
立替金	0	21,000	△ 21,000	128,600	63,000	65,600	
1年以内回収予定拠点区分間長期貸付金	11,406	54,586	△ 43,180	0	3,500	△ 3,500	
固定資産							
基本財産	118,159,348	108,720,288	9,439,060	670,440	527,580	142,860	
土地	59,041,296	60,444,476	△ 1,403,180	670,440	627,580	142,860	
建物	26,240,926	27,644,106	△ 1,403,180	1,685,238	1,621,563	63,685	
その他の固定資産	59,118,052	48,275,812	10,842,240	純資産の部			
土地	2,161,943	2,161,943	0	50,251,323	50,251,323	0	
建物	842,570	1,023,148	△ 180,578	47,456,650	47,456,650	0	
構築物	126,932	146,686	△ 19,754	2,794,673	2,794,673	0	
機械及び装置	3	3	0	18,450,385	19,384,389	△ 934,004	
車両運搬具	1	1	0	59,935,855	57,949,577	1,986,278	
器具及び備品	95,752	146,771	△ 51,019	1,986,278	△ 682,029	2,668,307	
投資有価証券	50,000	50,000	0				
拠点区分間長期貸付金	18,600,000	7,650,000	10,950,000				
退職給付引当資産	670,440	527,580	142,860				
人件費積立資産	15,010,559	15,010,259	300				
修繕積立資産	21,559,852	21,559,421	431				
資産の部合計	130,322,801	129,206,842	1,115,959	負債及び純資産の部合計	127,585,289	1,052,274	
				負債及び純資産の部合計	129,206,842	1,115,959	

計算書類に対する注記（法人本部拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産（リース資産を除く）－平成19年3月31日以前に取得したもの－旧定額法
- ・有形固定資産（リース資産を除く）－平成19年4月1日以後に取得したもの－定額法

(2) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金－職員の退職給付に備えるため、当年度末の退職給付引当資産の残高と同額を計上している。
- ・賞与引当金－職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

(3) リース取引の処理方法

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(4) 消費税の会計処理

当法人は、消費税の会計処理は税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会の退職共済制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人本部拠点計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

(2) 拠点区分資金収支明細書（別紙3 (㊸)）は省略している。

(3) 拠点区分事業活動明細書（別紙3 (㊹)）は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	32,800,370	0	0	32,800,370
建物	27,644,106	0	1,403,180	26,240,926
合計	60,444,476	0	1,403,180	59,041,296

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	76,880,445	50,639,519	26,240,926
小計	76,880,445	50,639,519	26,240,926
その他の固定資産			
建物	7,451,157	6,608,587	842,570
構築物	707,920	580,988	126,932
機械及び装置	1,666,290	1,666,287	3
車輛運搬具	4,603,200	4,603,199	1
器具及び備品	2,269,573	2,173,821	95,752
小計	16,698,140	15,632,882	1,065,258
合計	93,578,585	66,272,401	27,306,184

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

引当金明細書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 塩谷福祉会
拠点区分 法人本部

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	63,000	795,600	730,000	()	128,600	
退職給付引当金	527,580	142,860	()	()	670,440	
計	590,580	938,460	730,000	()	799,040	

(単位:円)

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が生じた場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

積立金・積立資産明細書
 (自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 塩谷福祉会
 拠点区分 法人本部

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
計	0	0	0	0	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当資産	527,580	142,860		670,440	
人件費積立資産	15,010,259	300		15,010,559	
修繕積立資産	21,559,421	431		21,559,852	
計	37,097,260	143,591	0	37,240,851	

(注)

- 積立金を計上せず、積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
- 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

せせらぎ拠点区分 資金収支計算書
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
収入	障害福祉サービス等事業収入	50,500,000	52,484,162	△ 1,984,162		
	自立支援給付費収入	44,280,000	44,620,978	△ 340,978		
	訓練等給付費収入	44,280,000	44,620,978	△ 340,978		
	利用者負担金収入		215,432	△ 215,432		
	その他の事業収入	720,000	1,091,552	△ 371,552		
	補助金事業収入	720,000		720,000		
	補助金事業収入(公費)		1,091,552	△ 1,091,552		
	利用料収入	5,500,000	6,556,200	△ 1,056,200		
	私的契約利用料収入	5,500,000	6,556,200	△ 1,056,200		
	受取利息配当金収入		24	△ 24		
	その他の収入		816,400	△ 816,400		
	雑収入		816,400	△ 816,400		
	雑収入		816,400	△ 816,400		
		事業活動収入計(1)	50,500,000	53,300,586	△ 2,800,586	
事業活動による収支	支出	人件費支出	30,750,000	32,142,744	△ 1,392,744	
		職員給料支出	10,620,000	10,531,913	88,087	
		職員賞与支出	3,690,000	3,444,000	246,000	
		非常勤職員給与支出	13,000,000	14,426,929	△ 1,426,929	
		退職給付支出	90,000	89,000	1,000	
		法定福利費支出	3,350,000	3,650,902	△ 300,902	
		事業費支出	16,200,000	16,552,048	△ 352,048	
		給食費支出	3,400,000	3,556,129	△ 156,129	
		保健衛生費支出	50,000	32,598	17,402	
		教養娯楽費支出	540,000	124,375	415,625	
		日用品費支出	400,000	521,491	△ 121,491	
		水道光熱費支出	2,940,000	2,994,015	△ 54,015	
		燃料費支出	1,400,000	2,243,106	△ 843,106	
		消耗器具備品費支出	1,000,000	1,196,722	△ 196,722	
		教育指導費支出	900,000	1,149,872	△ 249,872	
		車輦燃料費支出	1,080,000	1,211,234	△ 131,234	
		旅費交通費支出	120,000	2,070	117,930	
	修繕費支出	200,000	68,381	131,619		
	通信運搬費支出	240,000	266,338	△ 26,338		
	業務委託費支出(事業)	3,520,000	2,812,281	707,719		
	手数料支出		10,961	△ 10,961		
	損害保険料支出	410,000	357,745	52,255		
	雑支出		4,730	△ 4,730		
	事務費支出	1,510,000	1,780,320	△ 270,320		
	福利厚生費支出	150,000	211,329	△ 61,329		
	研修研究費支出	100,000	40,800	59,200		
	業務委託費支出	700,000	743,692	△ 43,692		
	その他の委託費支出	700,000	743,692	△ 43,692		
	手数料支出	10,000	770	9,230		
	賃借料支出	510,000	501,600	8,400		
	租税公課支出		10,800	△ 10,800		
	諸会費支出	10,000	9,600	400		
	使用料支出(事務)	20,000	249,849	△ 229,849		
	雑支出	10,000	11,880	△ 1,880		
雑支出(事務)	10,000	11,880	△ 1,880			
	事業活動支出計(2)	48,460,000	50,475,112	△ 2,015,112		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,040,000	2,825,474	△ 785,474		
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)					
支出						
	施設整備等支出計(5)					
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入		301,310	△ 301,310		
			301,310	△ 301,310		
		その他の活動収入計(7)		301,310	△ 301,310	
予備費支出(10)	積立資産支出	550,000	349,650	200,350		
	退職給付引当資産支出	550,000	349,650	200,350		
	拠点区分間繰入金支出	4,500,000	3,102,712	1,397,288		
	その他の活動支出計(8)	5,050,000	3,452,362	1,597,638		
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 5,050,000	△ 3,151,052	△ 1,898,948		
	予備費支出(10)		—			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 3,010,000	△ 325,578	△ 2,684,422		
	前期末支払資金残高(12)		6,639,475	△ 6,639,475		
	当期末支払資金残高(11)+(12)	△ 3,010,000	6,313,897	△ 9,323,897		

せせらぎ拠点区分 事業活動計算書
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収益	障害福祉サービス等事業収益	52,484,162	51,118,360	1,365,802	
	自立支援給付費収益	44,620,978	44,792,910	△ 171,932	
	訓練等給付費収益	44,620,978	44,792,910	△ 171,932	
	利用者負担金収益	215,432		215,432	
	その他の事業収益	1,091,552	184,000	907,552	
	補助金事業収益		184,000	△ 184,000	
	補助金事業収益(公費)	1,091,552		1,091,552	
	利用料収益	6,556,200	6,141,450	414,750	
	私的契約利用料収益	6,556,200	6,141,450	414,750	
	サービス活動収益計(1)	52,484,162	51,118,360	1,365,802	
サービス活動増減の部	人件費	32,548,994	33,398,169	△ 849,175	
	職員給料	10,531,913	11,997,892	△ 1,465,979	
	賞与引当金繰入	3,500,600	4,579,000	△ 1,078,400	
	非常勤職員給与	14,426,929	12,960,717	1,466,212	
	退職給付費用	438,650	544,235	△ 105,585	
	法定福利費	3,650,902	3,316,325	334,577	
	事業費	16,552,048	17,312,436	△ 760,388	
	給食費	3,556,129	3,235,127	321,002	
	保健衛生費	32,598	26,927	5,671	
	教養娯楽費	124,375	451,863	△ 327,488	
	日用品費	521,491	466,755	54,736	
	水道光熱費	2,994,015	2,579,143	414,872	
	燃料費	2,243,106	2,225,322	17,784	
	消耗器具備品費	1,196,722	1,176,145	20,577	
	教育指導費	1,149,872	1,074,899	74,973	
	車輛燃料費	1,211,234	1,275,219	△ 63,985	
	旅費交通費	2,070	100,727	△ 98,657	
	修繕費	68,381	151,173	△ 82,792	
	通信運搬費	266,338	242,525	23,813	
	業務委託費(事業)	2,812,281	3,892,921	△ 1,080,640	
	手数料	10,961		10,961	
	損害保険料	357,745	413,690	△ 55,945	
	雑費	4,730		4,730	
	事務費	1,780,320	1,578,379	201,941	
	福利厚生費	211,329	438,113	△ 226,784	
	研修研究費	40,800	200	40,600	
	業務委託費	743,692	554,515	189,177	
	その他の委託費	743,692	554,515	189,177	
	手数料	770	18,353	△ 17,583	
	賃借料	501,600	501,600	0	
	租税公課	10,800		10,800	
	諸会費	9,600	6,000	3,600	
	使用料(事務)	249,849	43,968	205,881	
	雑費	11,880	15,630	△ 3,750	
	雑費(事務)	11,880	15,630	△ 3,750	
	減価償却費	2,778,935	2,506,708	272,227	
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 1,128,733	△ 1,128,733	0	
	徴収不能額		54,114	△ 54,114	
	サービス活動費用計(2)	52,531,564	53,721,073	△ 1,189,509	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 47,402	△ 2,602,713	2,555,311	
	サービス活動外増減の部	受取利息配当金収益	24	36	△ 12
		その他のサービス活動外収益	816,400		816,400
		雑収益	816,400		816,400
		雑収益	816,400		816,400
		サービス活動外収益計(4)	816,424	36	816,388
	サービス活動外費用計(5)				
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	816,424	36	816,388	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	769,022	△ 2,602,677	3,371,699		
特別増減の部	拠点区分間繰入金収益	301,310	1,460	299,850	
	特別収益計(8)	301,310	1,460	299,850	
	拠点区分間繰入金費用	3,102,712	583,896	2,518,816	
	特別費用計(9)	3,102,712	583,896	2,518,816	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 2,801,402	△ 582,436	△ 2,218,966	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 2,032,380	△ 3,185,113	1,152,733	
繰越	前期繰越活動増減差額(12)	19,493,293	22,678,406	△ 3,185,113	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	17,460,913	19,493,293	△ 2,032,380	
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
活動増減差額の部	その他の積立金積立額(16)				
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	17,460,913	19,493,293	△ 2,032,380	

せせらぎ拠点区分 貸借対照表
令和 5年 3月31日現在

	資産の部			負債の部			増減
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
流動資産							
現金預金	7,209,067	8,025,598	△ 816,531	1,501,770	1,936,123	△ 434,353	
事業未収金	975,905	592,082	383,823	699,470	802,823	△ 103,353	
貯蔵品	6,185,170	7,394,150	△ 1,208,980	89,700	88,300	1,400	
	47,992	39,366	8,626	100,000	495,000	△ 395,000	
				6,000	0	6,000	
				606,600	550,000	56,600	
固定資産	31,710,018	37,571,928	△ 5,861,910	1,678,215	4,761,190	△ 3,082,975	
基本財産	25,875,467	27,220,115	△ 1,344,648	1,678,215	4,761,190	△ 3,082,975	
建物	25,875,467	27,220,115	△ 1,344,648	3,179,985	6,697,313	△ 3,517,328	
その他の固定資産	5,834,551	10,351,813	△ 4,517,262	純資産の部			
土地	350,000	350,000	0	基本金			
建物	714,506	1,109,714	△ 395,208	国庫補助金等特別積立金	18,278,187	△ 1,128,733	
構築物	1,084,481	1,172,402	△ 87,921	その他の積立金			
機械及び装置	1	1	0	次期繰越活動増減差額	17,460,913	△ 2,032,380	
車両運搬具	781,071	1,514,449	△ 733,378	(うち当期活動増減差額)	△ 3,185,113	1,152,733	
器具及び備品	899,207	1,116,987	△ 217,780				
建設仮勘定	167,400	167,400	0				
退職給付引当資産	1,678,215	4,761,190	△ 3,082,975				
その他の固定資産	159,670	159,670	0	純資産の部合計	35,739,100	△ 3,161,113	
資産の部合計	38,919,085	45,597,526	△ 6,678,441	負債及び純資産の部合計	38,900,213	△ 3,161,113	
					45,597,526	△ 6,678,441	

(単位:円)

計算書類に対する注記（せせらぎ拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産（リース資産を除く）－平成19年3月31日以前に取得したもの－旧定額法
- ・有形固定資産（リース資産を除く）－平成19年4月1日以後に取得したもの－定額法

(2) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金－職員の退職給付に備えるため、当年度末の退職給付引当資産の残高と同額を計上している。
- ・賞与引当金－職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

(3) リース取引の処理方法

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(4) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品－最終仕入原価法

(5) 消費税の会計処理

- 当法人は、消費税の会計処理は税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会の退職共済制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) せせらぎ拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))は省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	27,220,115	0	1,344,648	25,875,467
合計	27,220,115	0	1,344,648	25,875,467

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	62,933,275	37,057,808	25,875,467
小計	62,933,275	37,057,808	25,875,467
その他の固定資産			
建物	5,489,000	4,774,494	714,506
構築物	1,396,236	311,755	1,084,481
機械及び装置	10,640,455	10,640,454	1
車輛運搬具	3,845,840	3,064,769	781,071
器具及び備品	2,275,592	1,376,385	899,207
その他の固定資産	159,670	0	159,670
小計	23,806,793	20,167,857	3,638,936
合計	86,740,068	57,225,665	29,514,403

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	6,185,170	0	6,185,170
合計	6,185,170	0	6,185,170

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

引当金明細書
(自)令和4年4月1日(至)令和5年3月31日社会福祉法人 社会福祉法人 塩谷福祉会
拠点区分 せせらぎ

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	550,000	3,500,600	3,444,000	()	606,600	
退職給付引当金	4,761,190	349,650	3,432,625	(3,432,625)	1,678,215	
計	5,311,190	3,850,250	6,876,625	(3,432,625)	2,284,815	

(単位:円)

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。

2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。

3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

積立金・積立資産明細書

(自)令和4年4月1日(至)令和5年3月31日

社会福祉法人 社会福祉法人 塩谷福祉会
拠点区分 せせらぎ

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
計	0	0	0	0	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当資産	4,761,190	349,650	3,432,625	1,678,215	
計	4,761,190	349,650	3,432,625	1,678,215	

(単位:円)

(注)

- 積立金を計上せず、積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
- 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

就労継続支援B型 青葉拠点区分 資金収支計算書
(自)令和4年4月1日(至)令和5年3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
収入	就労支援事業収入	3,000,000	3,251,390	△ 251,390		
	青葉収入	3,000,000	3,251,390	△ 251,390		
	青葉収入	700,000	841,490	△ 141,490		
	拠点区分間青葉収入	2,300,000	2,409,900	△ 109,900		
	障害福祉サービス等事業収入	19,400,000	18,755,550	644,450		
	自立支援給付費収入	19,160,000	18,705,550	454,450		
	訓練等給付費収入	19,160,000	18,705,550	454,450		
	その他の事業収入	240,000	50,000	190,000		
	補助金事業収入	240,000		240,000		
	補助金事業収入(公費)		50,000	△ 50,000		
	受取利息配当金収入		21	△ 21		
	その他の収入		3,000	△ 3,000		
	雑収入		3,000	△ 3,000		
	雑収入		3,000	△ 3,000		
		事業活動収入計(1)	22,400,000	22,009,961	390,039	
事業活動による収支	支出	人件費支出	9,940,000	11,010,065	△ 1,070,065	
		職員給料支出	2,890,000	2,936,557	△ 46,557	
		職員賞与支出	760,000	1,165,000	△ 405,000	
		非常勤職員給与支出	5,200,000	5,629,078	△ 429,078	
		退職給付支出	90,000	44,500	45,500	
		法定福利費支出	1,000,000	1,234,930	△ 234,930	
		事業費支出	4,640,000	4,387,362	252,638	
		教養娯楽費支出	400,000	3,700	396,300	
		水道光熱費支出	180,000	224,320	△ 44,320	
		消耗器具備品費支出	2,000,000	1,917,287	82,713	
		賃借料支出	70,000	70,000		
		教育指導費支出	240,000	310,841	△ 70,841	
		旅費交通費支出	50,000		50,000	
		修繕費支出	300,000	656,956	△ 356,956	
		通信運搬費支出		1,900	△ 1,900	
		業務委託費支出(事業)	900,000	700,799	199,201	
	手数料支出		5,927	△ 5,927		
	損害保険料支出	500,000	512,070	△ 12,070		
	租税公課支出		44,600	△ 44,600		
	雑支出		8,962	△ 8,962		
	事務費支出	440,000	132,070	307,930		
	福利厚生費支出	30,000	9,208	20,792		
	研修研究費支出	20,000	11,500	8,500		
	事務消耗品費支出		7,163	△ 7,163		
	手数料支出		1,100	△ 1,100		
	賃借料支出	360,000		360,000		
	租税公課支出	30,000	28,000	2,000		
	使用料支出(事務)		71,060	△ 71,060		
	雑支出		4,039	△ 4,039		
	雑支出(事務)		4,039	△ 4,039		
	就労支援事業支出	3,460,000	3,439,981	20,019		
	就労支援事業販売原価支出	1,620,000	1,656,581	△ 36,581		
就労支援事業製造原価支出	1,620,000	1,656,581	△ 36,581			
就労支援事業販管費支出	1,840,000	1,783,400	56,600			
	事業活動支出計(2)	18,480,000	18,969,478	△ 489,478		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	3,920,000	3,040,483	879,517		
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)					
支出	支出					
	施設整備等支出計(5)					
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入		107,045	△ 107,045	
		その他の活動収入計(7)		107,045	△ 107,045	
	支出	積立資産支出	200,000	94,860	105,140	
		退職給付引当資産支出	200,000	94,860	105,140	
拠点区分間繰入金支出	500,000	3,534,786	△ 3,034,786			
	その他の活動支出計(8)	700,000	3,629,646	△ 2,929,646		
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 700,000	△ 3,522,601	2,822,601		
	予備費支出(10)		—			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	3,220,000	△ 482,118	3,702,118		
	前期末支払資金残高(12)		3,745,129	△ 3,745,129		
	当期末支払資金残高(11)+(12)	3,220,000	3,263,011	△ 43,011		

就労継続支援B型 青葉拠点区分 事業活動計算書
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

第二号第四様式

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収益	就労支援事業収益	3,251,390	3,579,150	△ 327,760	
	青葉収益	3,251,390	3,579,150	△ 327,760	
	青葉収益	841,490	808,780	32,710	
	拠点区分間青葉収益	2,409,900	2,770,370	△ 360,470	
	障害福祉サービス等事業収益	18,755,550	20,222,930	△ 1,467,380	
	自立支援給付費収益	18,705,550	20,222,930	△ 1,517,380	
	訓練等給付費収益	18,705,550	20,222,930	△ 1,517,380	
	その他の事業収益	50,000		50,000	
	補助金事業収益(公費)	50,000		50,000	
	サービス活動収益計(1)	22,006,940	23,802,080	△ 1,795,140	
	サービス活動増減の部	人件費	11,244,225	14,800,556	△ 3,556,331
職員給料		2,936,557	5,772,563	△ 2,836,006	
賞与引当金繰入		1,304,300	1,786,700	△ 482,400	
非常勤職員給与		5,629,078	5,376,070	253,008	
退職給付費用		139,360	284,660	△ 145,300	
法定福利費		1,234,930	1,580,563	△ 345,633	
事業費		4,387,362	3,773,662	613,700	
保健衛生費			734	△ 734	
教養娯楽費		3,700	329,388	△ 325,688	
水道光熱費		224,320	175,568	48,752	
消耗器具備品費		1,917,287	1,819,659	97,628	
賃借料			66,110	△ 66,110	
教育指導費		310,841	256,439	54,402	
車両費			81,400	△ 81,400	
旅費交通費			15,040	△ 15,040	
修繕費		656,956	16,060	640,896	
通信運搬費		1,900		1,900	
業務委託費(事業)		700,799	494,194	206,605	
手数料		5,927		5,927	
損害保険料		512,070	479,570	32,500	
租税公課		44,600	39,500	5,100	
雑費		8,962		8,962	
事務費		132,070	567,410	△ 435,340	
福利厚生費		9,208		9,208	
研修研究費		11,500	9,340	2,160	
事務消耗品費		7,163		7,163	
通信運搬費			2,520	△ 2,520	
手数料		1,100	8,250	△ 7,150	
保険料			27,770	△ 27,770	
賃借料			333,960	△ 333,960	
租税公課		28,000	90,300	△ 62,300	
渉外費			2,538	△ 2,538	
使用料(事務)		71,060	11,260	59,800	
雑費		4,039	81,472	△ 77,433	
雑費(事務)		4,039	81,472	△ 77,433	
就労支援事業費用		3,383,391	3,522,020	△ 138,629	
就労支援事業販売原価		1,599,991	1,764,720	△ 164,729	
当期就労支援事業製造原価		1,599,991	1,764,720	△ 164,729	
就労支援事業販管費		1,783,400	1,757,300	26,100	
減価償却費		944,501	476,102	468,399	
国庫補助金等特別積立金取崩額		△ 260,578	△ 40,138	△ 220,440	
国庫補助金等特別積立金積立額			1,440,000	△ 1,440,000	
サービス活動費用計(2)		19,830,971	24,539,612	△ 4,708,641	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		2,175,969	△ 737,532	2,913,501	
サービス活動外増減の部		受取利息配当金収益	21	23	△ 2
		その他のサービス活動外収益	3,000		3,000
		雑収益	3,000		3,000
	雑収益	3,000		3,000	
	サービス活動外収益計(4)	3,021	23	2,998	
経常増減差額の部	サービス活動外費用計(5)				
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	3,021	23	2,998	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	2,178,990	△ 737,509	2,916,499	
特別増減の部	施設整備等補助金収益		1,440,000	△ 1,440,000	
	施設整備等補助金収益		1,440,000	△ 1,440,000	
	拠点区分間繰入金収益	107,045	3,186,422	△ 3,079,377	
	特別収益計(8)	107,045	4,626,422	△ 4,519,377	
	拠点区分間繰入金費用	3,534,786	2,035,803	1,498,983	
特別費用計(9)	特別費用計(9)	3,534,786	2,035,803	1,498,983	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 3,427,741	2,590,619	△ 6,018,360	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 1,248,751	1,853,110	△ 3,101,861	
繰越	前期繰越活動増減差額(12)	8,387,232	6,534,122	1,853,110	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	7,138,481	8,387,232	△ 1,248,751	
活動増減差額の部	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	その他の積立金積立額(16)				
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	7,138,481	8,387,232	△ 1,248,751	

就労継続支援B型 青葉拠点区分 事業活動明細書
(自)令和4年4月1日(至)令和5年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 塩谷福祉会

(単位:円)

勘定科目	サービス区分		合計	内部取引消去	拠点区分合計		
	就労継続支援B型 青葉	青葉					
収益	就労支援事業収益		3,456,640		3,251,390		
	青葉収益		3,456,640	△ 205,250	3,251,390		
	青葉収益		841,490		841,490		
	拠点区分間青葉収益		2,409,900		2,409,900		
	サービス区分間青葉収益		205,250	△ 205,250	0		
	障害福祉サービス等事業収益	18,755,550		18,755,550		18,755,550	
	自立支援給付費収益	18,705,550		18,705,550		18,705,550	
	訓練等給付費収益	18,705,550		18,705,550		18,705,550	
	その他の事業収益	50,000		50,000		50,000	
	補助金事業収益(公費)	50,000		50,000		50,000	
サービス活動収益計(1)	18,755,550	3,456,640	22,212,190	△ 205,250	22,006,940		
サービス活動増減の部	費用	人件費	11,244,225		11,244,225		11,244,225
		職員給料	2,936,557		2,936,557		2,936,557
		賞与引当金繰入	1,304,300		1,304,300		1,304,300
		非常勤職員給与	5,629,078		5,629,078		5,629,078
		退職給付費用	139,360		139,360		139,360
		法定福利費	1,234,930		1,234,930		1,234,930
		事業費	4,399,165	193,447	4,592,612	△ 205,250	4,387,362
		教養娯楽費		3,700	3,700		3,700
		水道光熱費	224,320		224,320		224,320
		消耗器具備品費	1,903,299	13,988	1,917,287		1,917,287
	教育指導費	144,044	166,797	310,841		310,841	
	修繕費	656,956		656,956		656,956	
	通信運搬費	1,900		1,900		1,900	
	業務委託費(事業)	906,049		906,049	△ 205,250	700,799	
	手数料	5,927		5,927		5,927	
	損害保険料	512,070		512,070		512,070	
	租税公課	44,600		44,600		44,600	
	雑費		8,962	8,962		8,962	
	事務費	131,520	550	132,070		132,070	
	福利厚生費	9,208		9,208		9,208	
	研修研究費	11,500		11,500		11,500	
	事務消耗品費	7,163		7,163		7,163	
	手数料	550	550	1,100		1,100	
	租税公課	28,000		28,000		28,000	
	使用料(事務)	71,060		71,060		71,060	
	雑費	4,039		4,039		4,039	
	雑費(事務)	4,039		4,039		4,039	
就労支援事業費用		3,383,391	3,383,391		3,383,391		
就労支援事業販売原価		1,599,991	1,599,991		1,599,991		
当期就労支援事業製造原価		1,599,991	1,599,991		1,599,991		
就労支援事業販売費		1,783,400	1,783,400		1,783,400		
減価償却費	944,501		944,501		944,501		
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 260,578		△ 260,578		△ 260,578		
サービス活動費用計(2)	16,458,833	3,577,388	20,036,221	△ 205,250	19,830,971		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	2,296,717	△ 120,748	2,175,969	0	2,175,969		
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	21		21		21
		その他のサービス活動外収益	3,000		3,000		3,000
		雑収益	3,000		3,000		3,000
		雑収益	3,000		3,000		3,000
		サービス活動外収益計(4)	3,021		3,021		3,021
サービス活動外増減の部	費用						
		サービス活動外費用計(5)					
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	3,021		3,021		3,021
経常増減差額(7)=(3)+(6)	2,299,738	△ 120,748	2,178,990	0	2,178,990		

就労継続支援B型 青葉拠点区分 貸借対照表
令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	3,552,318	4,012,008	△ 459,690	流動負債	488,259	383,121	105,138
現金預金	1,030,770	1,169,794	△ 139,024	事業未払金	186,959	220,521	△ 33,562
事業未収金	2,439,500	2,800,060	△ 360,560	賞与引当金	273,300	134,000	139,300
拠点区分間未収金	7,700	11,000	△ 3,300	未払消費税等	28,000	28,600	△ 600
貯蔵品	0	3,396	△ 3,396				
原材料	74,348	17,758	56,590				
仮払金	0	10,000	△ 10,000				
固定資産	6,141,343	6,990,984	△ 849,641	固定負債	758,280	663,420	94,860
基本財産	2,158,013	2,387,684	△ 229,671	退職給付引当金	758,280	663,420	94,860
建物	2,158,013	2,387,684	△ 229,671	負債の部合計	1,246,539	1,046,541	199,998
その他の固定資産	3,983,330	4,603,300	△ 619,970	純資産の部			
車輦運搬具	2,989,034	3,663,172	△ 674,138	基本金	1,308,641	1,569,219	△ 260,578
器具及び備品	202,196	242,888	△ 40,692	国庫補助金等特別積立金			
退職給付引当資産	758,280	663,420	94,860	その他の積立金	7,138,481	8,387,232	△ 1,248,751
その他の固定資産	33,820	33,820	0	次期繰越活動増減差額 (うち当期活動増減差額)	△ 1,248,751	1,853,110	△ 3,101,861
				純資産の部合計	8,447,122	9,956,451	△ 1,509,329
資産の部合計	9,693,661	11,002,992	△ 1,309,331	負債及び純資産の部合計	9,693,661	11,002,992	△ 1,309,331

計算書類に対する注記（就労継続支援B型 青葉拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産（リース資産を除く）－平成19年3月31日以前に取得したもの－旧定額法
- ・有形固定資産（リース資産を除く）－平成19年4月1日以後に取得したもの－定額法

(2) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金－職員の退職給付に備えるため、当年度末の退職給付引当資産の残高と同額を計上している。
- ・賞与引当金－職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

(3) リース取引の処理方法

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(4) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・原材料－最終仕入原価法

(5) 消費税の会計処理

- 当法人は、消費税の会計処理は税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会の退職共済制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 就労継続支援B型青葉拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))は省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))
 - ア 就労継続支援B型青葉
 - イ 青葉

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	2,387,684	0	229,671	2,158,013
合計	2,387,684	0	229,671	2,158,013

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	3,427,934	1,269,921	2,158,013
小計	3,427,934	1,269,921	2,158,013
その他の固定資産			
車輛運搬具	6,672,849	3,683,815	2,989,034
器具及び備品	408,578	206,382	202,196
その他の固定資産	33,820	0	33,820
小計	7,115,247	3,890,197	3,225,050
合計	10,543,181	5,160,118	5,383,063

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	2,439,500	0	2,439,500
合計	2,439,500	0	2,439,500

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

引当金明細書
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 塩谷福祉会
拠点区分 就労継続支援B型 青葉

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	134,000	(1,304,300)	1,165,000	()	273,300	
退職給付引当金	663,420	(94,860)	()	()	758,280	
計	797,420	(1,399,160)	1,165,000	(0)	1,031,580	

(単位:円)

- (注)
1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
 2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
 3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

積立金・積立資産明細書
 (自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 塩谷福祉会
 拠点区分 就労継続支援B型 青葉

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
計	0	0	0	0	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当資産	663,420	94,860		758,280	
計	663,420	94,860	0	758,280	

(注)

1. 積立金を計上せず、積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

就労支援事業別事業活動明細書

(自)令和4年4月1日(至)令和5年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 塩谷福社会

拠点区分 就労継続支援B型 青葉

(単位:円)

勘定科目		金額
収益	青葉収益	3,456,640
	青葉収益	841,490
	拠点区分間青葉収益	2,409,900
	サービス区分間青葉収益	205,250
	就労支援事業活動収益計	3,456,640
費用	就労支援事業販売原価	
	当期就労支援事業製造原価	1,599,991
	合計	1,599,991
	差引	1,599,991
	就労支援事業販管費	1,783,400
	就労支援事業活動費用計	3,383,391
就労支援事業活動増減差額		73,249

就労支援事業製造原価明細書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 塩谷福社会拠点区分 就労継続支援B型 青葉

(単位:円)

勘定科目	金額
I 材料費	
1. 期首材料棚卸高	17,758
2. 当期材料仕入高	1,656,581
計	1,674,339
3. 期末材料棚卸高	△ 74,348
当期材料費	1,599,991
II 労務費	
当期労務費	
III 外注加工費	
当期外注加工費	
IV 経費	
当期経費	
当期就労支援事業製造総費用	1,599,991
合計	1,599,991
当期就労支援事業製造原価	1,599,991

別紙3 (17)

就労支援事業販管費明細書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 塩谷福社会

拠点区分 就労継続支援B型 青葉

(単位:円)

勘定科目	金額
1. 利用者工賃	1,783,400
就労支援事業販管費合計	1,783,400

相談支援事業 やすらぎ拠点区分 資金収支計算書
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	障害福祉サービス等事業収入	14,320,000	16,210,600	△ 1,890,600	
	自立支援給付費収入	10,470,000	12,079,400	△ 1,609,400	
	サービス利用計画作成費収入	10,470,000	12,079,400	△ 1,609,400	
	その他の事業収入	3,850,000	4,131,200	△ 281,200	
	補助金事業収入(公費)		100,000	△ 100,000	
	受託事業収入	3,850,000	4,031,200	△ 181,200	
	受取利息配当金収入		21	△ 21	
	その他の収入		20,000	△ 20,000	
	雑収入		20,000	△ 20,000	
	雑収入		20,000	△ 20,000	
	事業活動収入計(1)	14,320,000	16,230,621	△ 1,910,621	
	支出				
	人件費支出	11,850,000	12,121,227	△ 271,227	
	職員給料支出	7,300,000	7,649,200	△ 349,200	
	職員賞与支出	2,760,000	2,732,000	28,000	
	退職給付支出	90,000	89,000	1,000	
	法定福利費支出	1,700,000	1,651,027	48,973	
	事業費支出	190,000	907,244	△ 717,244	
	保健衛生費支出		1,650	△ 1,650	
燃料費支出	10,000	12,232	△ 2,232		
消耗器具備品費支出	30,000	188,027	△ 158,027		
賃借料支出		306,000	△ 306,000		
車輛費支出		119,810	△ 119,810		
車輛燃料費支出		1,200	△ 1,200		
旅費交通費支出		13,130	△ 13,130		
修繕費支出		157,925	△ 157,925		
業務委託費支出(事業)	120,000	63,000	57,000		
損害保険料支出	30,000	44,070	△ 14,070		
租税公課支出		200	△ 200		
事務費支出	1,000,000	970,447	29,553		
福利厚生費支出	80,000	20,186	59,814		
研修研究費支出	20,000	47,500	△ 27,500		
修繕費支出		25,211	△ 25,211		
通信運搬費支出	160,000	172,470	△ 12,470		
業務委託費支出	520,000	547,922	△ 27,922		
その他の委託費支出	520,000	547,922	△ 27,922		
手数料支出	10,000	7,666	2,334		
賃借料支出	200,000	129,192	70,808		
租税公課支出		10,100	△ 10,100		
雑支出	10,000	10,200	△ 200		
雑支出(事務)	10,000	10,200	△ 200		
事業活動支出計(2)	13,040,000	13,998,918	△ 958,918		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,280,000	2,231,703	△ 951,703		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
	積立資産支出	250,000	257,160	△ 7,160	
	退職給付引当資産支出	250,000	257,160	△ 7,160	
拠点区分間借入金返済支出		1,750,000	△ 1,750,000		
拠点区分間繰入金支出		341,198	△ 341,198		
その他の活動支出計(8)	250,000	2,348,358	△ 2,098,358		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 250,000	△ 2,348,358	2,098,358		
予備費支出(10)		—			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	1,030,000	△ 116,655	1,146,655		
前期末支払資金残高(12)		2,218,998	△ 2,218,998		
当期末支払資金残高(11)+(12)	1,030,000	2,102,343	△ 1,072,343		

相談支援事業 やすらぎ拠点区分 事業活動計算書
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収益	障害福祉サービス等事業収益	16,210,600	14,654,590	1,556,010	
	自立支援給付費収益	12,079,400	10,770,990	1,308,410	
	サービス利用計画作成費収益	12,079,400	10,770,990	1,308,410	
	その他の事業収益	4,131,200	3,883,600	247,600	
	補助金事業収益(公費)	100,000		100,000	
	受託事業収益	4,031,200	3,883,600	147,600	
	サービス活動収益計(1)	16,210,600	14,654,590	1,556,010	
	サービス活動増減の部	人件費	12,728,387	11,965,407	762,980
		職員給料	7,649,200	7,271,053	378,147
		賞与引当金繰入	3,082,000	2,722,200	359,800
退職給付費用		346,160	325,220	20,940	
法定福利費		1,651,027	1,646,934	4,093	
事業費		907,244	220,558	686,686	
保健衛生費		1,650	1,100	550	
燃料費		12,232	15,085	△ 2,853	
消耗器具備品費		188,027	48,400	139,627	
賃借料		306,000	66,000	240,000	
車両費		119,810	4,180	115,630	
車両燃料費		1,200	2,190	△ 990	
旅費交通費		13,130	3,600	9,530	
修繕費		157,925	5,500	152,425	
業務委託費(事業)		63,000	57,833	5,167	
損害保険料		44,070	16,670	27,400	
租税公課		200		200	
事務費		970,447	913,273	57,174	
福利厚生費		20,186	60,320	△ 40,134	
研修研究費		47,500	10,330	37,170	
修繕費		25,211		25,211	
通信運搬費		172,470	163,236	9,234	
業務委託費		547,922	550,415	△ 2,493	
その他の委託費		547,922	550,415	△ 2,493	
手数料		7,666	9,272	△ 1,606	
賃借料		129,192	106,105	23,087	
租税公課		10,100	3,600	6,500	
雑費		10,200	9,995	205	
雑費(事務)		10,200	9,995	205	
サービス活動費用計(2)		14,606,078	13,099,238	1,506,840	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		1,604,522	1,555,352	49,170	
サービス活動外増減の部		受取利息配当金収益	21	15	6
		その他のサービス活動外収益	20,000		20,000
	雑収益	20,000		20,000	
	雑収益	20,000		20,000	
	サービス活動外収益計(4)	20,021	15	20,006	
費用					
	サービス活動外費用計(5)				
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	20,021	15	20,006		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	1,624,543	1,555,367	69,176		
特別増減の部	収益				
	特別収益計(8)				
	費用				
	拠点区分間繰入金費用	341,198	29,458	311,740	
	特別費用計(9)	341,198	29,458	311,740	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 341,198	△ 29,458	△ 311,740		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	1,283,345	1,525,909	△ 242,564		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	130,998	△ 1,394,911	1,525,909	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	1,414,343	130,998	1,283,345	
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
その他の積立金積立額(16)					
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	1,414,343	130,998	1,283,345		

相談支援事業 やすらぎ拠点区分 貸借対照表
令和 5年 3月31日現在

資産の部		負債の部			増減	
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減
流動資産						
現金預金	2,153,321	2,315,934	△ 162,613	流動負債	738,978	△ 695,958
事業未収金	74,731	206,564	△ 131,833	事業未払金	40,878	△ 52,458
	2,078,590	2,109,370	△ 30,780	1年以内返済予定拠点区分間借入金	0	△ 1,000,000
				賞与引当金	688,000	350,000
				未払消費税等	10,100	6,500
固定資産	3,209,220	2,952,060	257,160	固定負債	3,209,220	△ 492,840
基本財産				拠点区分間長期借入金	0	△ 750,000
その他の固定資産	3,209,220	2,952,060	257,160	退職給付引当金	3,209,220	257,160
退職給付引当資産	3,209,220	2,952,060	257,160	負債の部合計	3,948,198	△ 1,188,798
				純資産の部		
				基本金		
				国庫補助金等特別積立金		
				その他の積立金		
				次期繰越活動増減差額	1,414,343	130,998
				(うち当期活動増減差額)	1,283,345	1,525,909
				純資産の部合計	1,414,343	130,998
資産の部合計	5,362,541	5,267,994	94,547	負債及び純資産の部合計	5,362,541	94,547

(単位:円)

計算書類に対する注記（相談支援事業 やすらぎ拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産（リース資産を除く）－平成19年3月31日以前に取得したもの－旧定額法
- ・有形固定資産（リース資産を除く）－平成19年4月1日以後に取得したもの－定額法

(2) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金－職員の退職給付に備えるため、当年度末の退職給付引当資産の残高と同額を計上している。
- ・賞与引当金－職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

(3) リース取引の処理方法

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(4) 消費税の会計処理

当法人は、消費税の会計処理は税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会の退職共済制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 相談支援事業やすらぎ拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))は省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	2,078,590	0	2,078,590
合計	2,078,590	0	2,078,590

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

引当金明細書
(自)令和4年4月1日(至)令和5年3月31日社会福祉法人名 社会福祉法人 塩谷福祉会
拠点区分 相談支援事業 やすらぎ

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	338,000	3,082,000	2,732,000	()	688,000	
退職給付引当金	2,952,060	257,160	()	()	3,209,220	
計	3,290,060	3,339,160	2,732,000	(0)	3,897,220	

(単位:円)

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

積立金・積立資産明細書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 塩谷福祉会
拠点区分 相談支援事業 やすらぎ

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
計	0	0	0	0	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当資産	2,952,060	257,160		3,209,220	
計	2,952,060	257,160	0	3,209,220	

(注)

1. 積立金を計上せずには積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に
預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

地域活動支援センター やすらぎ拠点区分 資金収支計算書
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	障害福祉サービス等事業収入	12,000,000	12,000,000	0	
	その他の事業収入	12,000,000	12,000,000	0	
	補助金事業収入	12,000,000	12,000,000	0	
	受取利息配当金収入		14	△ 14	
	その他の収入		23,300	△ 23,300	
	雑収入		23,300	△ 23,300	
	雑収入		23,300	△ 23,300	
	事業活動収入計(1)	12,000,000	12,023,314	△ 23,314	
	支出				
	人件費支出	12,530,000	12,708,624	△ 178,624	
	職員給料支出	7,830,000	8,054,039	△ 224,039	
	職員賞与支出	2,550,000	2,206,500	343,500	
	非常勤職員給与支出	360,000	654,655	△ 294,655	
	退職給付支出	40,000	44,500	△ 4,500	
	法定福利費支出	1,750,000	1,748,930	1,070	
	事業費支出	90,000	75,853	14,147	
	教育指導費支出	90,000	75,853	14,147	
	事務費支出	1,820,000	1,769,479	50,521	
	福利厚生費支出	60,000	45,788	14,212	
	研修研究費支出		7,000	△ 7,000	
事務消耗品費支出	120,000	84,143	35,857		
水道光熱費支出	150,000	153,500	△ 3,500		
燃料費支出	100,000	111,912	△ 11,912		
修繕費支出	60,000	20,152	39,848		
通信運搬費支出	230,000	227,260	2,740		
業務委託費支出	620,000	637,222	△ 17,222		
その他の委託費支出	620,000	637,222	△ 17,222		
手数料支出		3,558	△ 3,558		
保険料支出	20,000	60,180	△ 40,180		
土地・建物賃借料支出	430,000	360,000	70,000		
租税公課支出		700	△ 700		
諸会費支出		3,600	△ 3,600		
車輛燃料費支出(事務)	30,000	47,984	△ 17,984		
雑支出		6,480	△ 6,480		
雑支出(事務)		6,480	△ 6,480		
その他の支出	10,000		10,000		
雑支出	10,000		10,000		
雑支出	10,000		10,000		
事業活動支出計(2)	14,450,000	14,553,956	△ 103,956		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 2,450,000	△ 2,530,642	80,642		
施設整備等による収支					
収入					
施設整備等収入計(4)					
支出					
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支					
収入					
拠点区分間長期借入金収入		900,000	△ 900,000		
拠点区分間繰入金収入	2,590,000	1,800,000	790,000		
その他の活動収入計(7)	2,590,000	2,700,000	△ 110,000		
支出					
積立資産支出	140,000	162,780	△ 22,780		
退職給付引当資産支出	140,000	162,780	△ 22,780		
拠点区分間繰入金支出		51,952	△ 51,952		
その他の活動支出計(8)	140,000	214,732	△ 74,732		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	2,450,000	2,485,268	△ 35,268		
予備費支出(10)		—			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	△ 45,374	45,374		
前期末支払資金残高(12)		117,028	△ 117,028		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	71,654	△ 71,654		

地域活動支援センター やすらぎ拠点区分 事業活動計算書
 (自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
収益	障害福祉サービス等事業収益	12,000,000	12,000,000	0
	その他の事業収益	12,000,000	12,000,000	0
	補助金事業収益	12,000,000	12,000,000	0
	サービス活動収益計(1)	12,000,000	12,000,000	0
費用	人件費	13,126,404	12,545,455	580,949
	職員給料	8,054,039	7,887,908	166,131
	賞与引当金繰入	2,461,500	2,029,000	432,500
	非常勤職員給与	654,655	682,144	△ 27,489
	退職給付費用	207,280	198,160	9,120
	法定福利費	1,748,930	1,748,243	687
	事業費	75,853	87,319	△ 11,466
	教育指導費	75,853	87,319	△ 11,466
	事務費	1,769,479	1,726,533	42,946
	福利厚生費	45,788	56,931	△ 11,143
	研修研究費	7,000		7,000
	事務消耗品費	84,143	98,253	△ 14,110
	水道光熱費	153,500	145,847	7,653
	燃料費	111,912	117,227	△ 5,315
	修繕費	20,152	42,350	△ 22,198
	通信運搬費	227,260	222,986	4,274
	業務委託費	637,222	618,748	18,474
	その他の委託費	637,222	618,748	18,474
	手数料	3,558	2,035	1,523
	保険料	60,180	17,240	42,940
	土地・建物賃借料	360,000	360,000	0
	租税公課	700		700
	保守料		6,600	△ 6,600
	諸会費	3,600	3,600	0
	車両燃料費(事務)	47,984	28,496	19,488
	雑費	6,480	6,220	260
	雑費(事務)	6,480	6,220	260
	減価償却費	19,867	8,277	11,590
	サービス活動費用計(2)	14,991,603	14,367,584	624,019
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 2,991,603	△ 2,367,584	△ 624,019
	収益	受取利息配当金収益	14	17
その他のサービス活動外収益		23,300	360	22,940
雑収益		23,300	360	22,940
雑収益		23,300	360	22,940
サービス活動外収益計(4)		23,314	377	22,937
費用	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	23,314	377	22,937
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 2,968,289	△ 2,367,207	△ 601,082
特別増減の部	収益			
	拠点区分間繰入金収益	1,800,000	2,300,000	△ 500,000
	特別収益計(8)	1,800,000	2,300,000	△ 500,000
	費用			
拠点区分間繰入金費用	51,952	37,249	14,703	
特別費用計(9)	51,952	37,249	14,703	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	1,748,048	2,262,751	△ 514,703	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 1,220,241	△ 104,456	△ 1,115,785	
繰越	前期繰越活動増減差額(12)	△ 21,882	82,574	△ 104,456
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△ 1,242,123	△ 21,882	△ 1,220,241	
活動増減差額の部	基本金取崩額(14)			
その他の積立金取崩額(15)				
その他の積立金積立額(16)				
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	△ 1,242,123	△ 21,882	△ 1,220,241	

地域活動支援センター やすらぎ拠点区分 貸借対照表
令和 5年 3月 31日現在

資産の部		負債の部				
当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
流動資産	110,319	△ 85,673	流動負債	543,255	328,564	214,701
現金預金	110,319	△ 85,673	その他の未払金	36,965	56,964	△ 19,999
			拠点区分間未払金	1,000	22,000	△ 21,000
			賞与引当金	504,600	249,600	255,000
			未払消費税等	700	0	700
固定資産	3,000,413	142,913	固定負債	3,809,590	2,746,810	1,062,780
基本財産			拠点区分間長期借入金	900,000	900,000	900,000
その他の固定資産	3,000,413	142,913	退職給付引当金	2,909,590	2,746,810	162,780
器具及び備品	90,823	△ 19,867	負債の部合計	4,352,855	3,075,374	1,277,481
退職給付引当資産	2,909,590	162,780	純資産の部			
			基本金			
			国庫補助金等特別積立金			
			その他の積立金	△ 1,242,123	△ 21,882	△ 1,220,241
			次期繰越活動増減差額	△ 1,220,241	△ 104,456	△ 1,115,785
			(うち当期活動増減差額)	△ 1,242,123	△ 21,882	△ 1,220,241
			純資産の部合計	3,110,732	3,053,492	57,240
資産の部合計	3,110,732	57,240	負債及び純資産の部合計	3,053,492	57,240	57,240

(単位:円)

計算書類に対する注記（地域活動支援センター やすらぎ拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産（リース資産を除く）－平成19年3月31日以前に取得したもの－旧定額法
- ・有形固定資産（リース資産を除く）－平成19年4月1日以後に取得したもの－定額法

(2) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金－職員の退職給付に備えるため、当年度末の退職給付引当資産の残高と同額を計上している。
- ・賞与引当金－職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

(3) リース取引の処理方法

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(4) 消費税の会計処理

当法人は、消費税の会計処理は税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会の退職共済制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 地域活動支援センターやすらぎ拠点計算書類（会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
- (2) 拠点区分資金収支明細書（別紙 3 (㊸)）は省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書（別紙 3 (㊹)）は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
器具及び備品	690,965	600,142	90,823
小計	690,965	600,142	90,823
合計	690,965	600,142	90,823

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

引当金明細書
(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月 31日社会福祉法人 社会福祉法人 塩谷福祉会
拠点区分 地域活動支援センター やすらぎ

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	249,600	2,461,500)	2,206,500)	504,600	
退職給付引当金	2,746,810	162,780)))	2,909,590	
計	2,996,410	2,624,280)	2,206,500	0)	3,414,190	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。拠点間の異動により、
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額 (その他) の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

積立金・積立資産明細書

(自) 令和 4年 4月 1日(至) 令和 5年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 塩谷福祉会
拠点区分 地域活動支援センター やすらぎ

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
計	0	0	0	0	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当資産	2,746,810	162,780		2,909,590	
計	2,746,810	162,780	0	2,909,590	

(注)

1. 積立金を計上せずには積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

グループホーム拠点区分 資金収支計算書
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
収入	障害福祉サービス等事業収入	78,200,000	78,307,913	△ 107,913		
	自立支援給付費収入	45,510,000	44,595,760	914,240		
	訓練等給付費収入	45,510,000	44,595,760	914,240		
	補足給付費収入	5,450,000	5,154,000	296,000		
	特定障害者特別給付費収入	5,450,000	5,154,000	296,000		
	その他の事業収入	1,080,000	1,797,430	△ 717,430		
	補助金事業収入	1,080,000	550,000	530,000		
	補助金事業収入(公費)		1,247,430	△ 1,247,430		
	利用料収入	26,160,000	26,760,723	△ 600,723		
	私的契約利用料収入	26,160,000	26,760,723	△ 600,723		
	受取利息配当金収入		42	△ 42		
	その他の収入		163,475	△ 163,475		
	雑収入		163,475	△ 163,475		
	雑収入		163,475	△ 163,475		
	事業活動収入計(1)	78,200,000	78,471,430	△ 271,430		
	支出	人件費支出	38,100,000	38,568,562	△ 468,562	
		職員給料支出	13,450,000	14,767,042	△ 1,317,042	
		職員賞与支出	5,470,000	4,694,334	775,666	
		非常勤職員給与支出	14,000,000	13,572,667	427,333	
		退職給付支出	180,000	1,097,030	△ 917,030	
法定福利費支出		5,000,000	4,437,489	562,511		
事業費支出		30,770,000	31,352,414	△ 582,414		
給食費支出		8,570,000	8,475,786	94,214		
娯楽費支出		500,000	501,600	△ 1,600		
日用品費支出		600,000	1,080,746	△ 480,746		
水道光熱費支出		4,650,000	5,581,369	△ 931,369		
燃料費支出		2,500,000	2,648,440	△ 148,440		
消耗器具備品費支出		1,640,000	1,050,134	589,866		
賃借料支出		630,000	289,670	340,330		
教育指導費支出			1,510	△ 1,510		
車両費支出		180,000	53,790	126,210		
車両燃料費支出		640,000	789,999	△ 149,999		
旅費交通費支出			6,000	△ 6,000		
修繕費支出			64,900	△ 64,900		
通信運搬費支出		400,000	488,448	△ 88,448		
業務委託費支出(事業)		2,000,000	1,930,812	69,188		
手数料支出			2,365	△ 2,365		
損害保険料支出		400,000	419,345	△ 19,345		
土地・建物賃借料支出		8,060,000	7,962,000	98,000		
雑支出			5,500	△ 5,500		
事務費支出		2,250,000	2,844,855	△ 594,855		
福利厚生費支出		250,000	304,363	△ 54,363		
旅費交通費支出			5,700	△ 5,700		
研修研究費支出			91,803	△ 91,803		
事務消耗品費支出			348,150	△ 348,150		
通信運搬費支出		250,000	336,553	△ 86,553		
業務委託費支出		500,000	566,002	△ 66,002		
その他の委託費支出		500,000	566,002	△ 66,002		
手数料支出		90,000	74,305	15,695		
賃借料支出		760,000	960,580	△ 200,580		
租税公課支出		50,000	38,500	11,500		
渉外費支出		40,000	15,873	24,127		
諸会費支出		50,000	49,360	640		
使用料支出(事務)		250,000	35,236	214,764		
雑支出		10,000	18,430	△ 8,430		
雑支出(事務)		10,000	18,430	△ 8,430		
事業活動支出計(2)		71,120,000	72,765,831	△ 1,645,831		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		7,080,000	5,705,599	1,374,401		
収入		施設整備等収入計(4)				
		固定資産取得支出		430,860	△ 430,860	
		車両運搬具取得支出		183,910	△ 183,910	
		器具及び備品取得支出		246,950	△ 246,950	
支出	施設整備等支出計(5)		430,860	△ 430,860		
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 430,860	430,860		
収入	積立資産取崩収入		844,555	△ 844,555		
	退職給付引当資産取崩収入		844,555	△ 844,555		
	拠点区分間繰入金収入	140,000	148,703	△ 8,703		
	その他の活動収入計(7)	140,000	993,258	△ 853,258		
支出	積立資産支出	320,000	592,695	△ 272,695		
	退職給付引当資産支出	320,000	592,695	△ 272,695		
	拠点区分間繰入金支出	4,000,000	4,622,527	△ 622,527		
	その他の活動支出計(8)	4,320,000	5,215,222	△ 895,222		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 4,180,000	△ 4,221,964	41,964			
予備費支出(10)		-				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	2,900,000	1,052,775	1,847,225			
前期末支払資金残高(12)		10,440,095	△ 10,440,095			
当期末支払資金残高(11)+(12)	2,900,000	11,492,870	△ 8,592,870			

グループホーム拠点区分 事業活動計算書
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)		
収益	障害福祉サービス等事業収益	78,307,913	77,061,996	1,245,917		
	自立支援給付費収益	44,595,760	45,387,020	△ 791,260		
	訓練等給付費収益	44,595,760	45,387,020	△ 791,260		
	補足給付費収益	5,154,000	5,238,000	△ 84,000		
	特定障害者特別給付費収益	5,154,000	5,238,000	△ 84,000		
	その他の事業収益	1,797,430		1,797,430		
	補助金事業収益	550,000		550,000		
	補助金事業収益(公費)	1,247,430		1,247,430		
	利用料収益	26,760,723	26,436,976	323,747		
	私的契約利用料収益	26,760,723	26,436,976	323,747		
	サービス活動収益計(1)	78,307,913	77,061,996	1,245,917		
サービス活動増減の部	人件費	38,893,302	37,985,610	907,692		
	職員給料	14,767,042	13,150,403	1,616,639		
	賞与引当金繰入	5,270,934	3,458,700	1,812,234		
	非常勤職員給与	13,572,667	16,541,888	△ 2,969,221		
	退職給付費用	845,170	517,945	327,225		
	法定福利費	4,437,489	4,316,674	120,815		
	事業費	31,352,414	30,652,464	699,950		
	給食費	8,475,786	8,461,757	14,029		
	教養娯楽費	501,600	501,600	0		
	日用品費	1,080,746	712,653	368,093		
	水道光熱費	5,581,369	4,777,787	803,582		
	燃料費	2,648,440	2,756,762	△ 108,322		
	消耗器具備品費	1,050,134	1,988,008	△ 937,874		
	賃借料	289,670		289,670		
	教育指導費	1,510		1,510		
	車両費	53,790	127,207	△ 73,417		
	車両燃料費	789,999	641,248	148,751		
	旅費交通費	6,000	3,700	2,300		
	修繕費	64,900		64,900		
	通信運搬費	488,448	470,040	18,408		
	業務委託費(事業)	1,930,812	1,921,532	9,280		
	手数料	2,365		2,365		
	損害保険料	419,345	328,170	91,175		
	土地・建物賃借料	7,962,000	7,962,000	0		
	雑費	5,500		5,500		
	事務費	2,844,855	2,306,144	538,711		
	福利厚生費	304,363	329,160	△ 24,797		
	旅費交通費	5,700		5,700		
	研修研究費	91,803		91,803		
	事務消耗品費	348,150		348,150		
	通信運搬費	336,553	259,659	76,894		
	業務委託費	566,002	554,515	11,487		
	その他の委託費	566,002	554,515	11,487		
	手数料	74,305	72,748	1,557		
	賃借料	960,580	715,496	245,084		
	租税公課	38,500	43,600	△ 5,100		
	渉外費	15,873	44,320	△ 28,447		
	諸会費	49,360	42,360	7,000		
	使用料(事務)	35,236	232,856	△ 197,620		
	雑費	18,430	11,430	7,000		
	雑費(事務)	18,430	11,430	7,000		
	減価償却費	445,999	376,226	69,773		
		サービス活動費用計(2)	73,536,570	71,320,444	2,216,126	
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	4,771,343	5,741,552	△ 970,209	
	サービス活動外増減の部	受取利息配当金収益	42	60	△ 18	
		その他のサービス活動外収益	163,475	57,040	106,435	
		雑収益	163,475	57,040	106,435	
			サービス活動外収益計(4)	163,517	57,100	106,417
			サービス活動外費用計(5)			
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	163,517	57,100	106,417	
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	4,934,860	5,798,652	△ 863,792	
	特別増減の部	拠点区分間繰入金収益	148,703	143,640	5,063	
			特別収益計(8)	148,703	143,640	5,063
		拠点区分間繰入金費用	4,622,527	7,091,086	△ 2,468,559	
			特別費用計(9)	4,622,527	7,091,086	△ 2,468,559
			特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 4,473,824	△ 6,947,446	2,473,622
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	461,036	△ 1,148,794	1,609,830	
繰前	前期繰越活動増減差額(12)	14,102,306	15,251,100	△ 1,148,794		
繰越	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	14,563,342	14,102,306	461,036		
助	基本金取崩額(14)					
増	その他の積立金取崩額(15)					
減	その他の積立金積立額(16)					
差額の部	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	14,563,342	14,102,306	461,036		

グループホーム拠点区分 貸借対照表
令和 5年 3月31日現在

	資産の部		増減	負債の部		増減
	当年度末	前年度末		当年度末	前年度末	
流動資産	12,464,186	12,870,628	△ 406,442	2,137,916	3,020,533	△ 882,617
現金預金	3,009,261	1,902,275	1,106,986	729,916	637,453	92,463
事業未収金	8,554,623	8,680,292	△ 125,669	0	1,490,680	△ 1,490,680
未収金	0	1,490,680	△ 1,490,680	241,400	258,200	△ 16,800
貯蔵品	138,802	135,881	2,921	0	44,200	△ 44,200
前払金	661,500	661,500	0	1,166,600	590,000	576,600
仮払金	100,000	0	100,000			
固定資産	6,696,052	6,112,196	583,856	2,458,980	1,859,985	598,995
基本財産	2,071,862	2,087,859	△ 15,997	2,458,980	1,859,985	598,995
土地	2,017,200	2,017,200	0	4,596,896	4,880,518	△ 283,622
建物	54,662	70,659	△ 15,997	純資産の部		
その他の固定資産	4,624,190	4,024,337	599,853			
建物	1,172,585	1,430,688	△ 258,103			
構築物	141,918	186,733	△ 44,815			
車輛運搬具	168,586	1	168,585	14,563,342	14,102,306	461,036
器具及び備品	511,291	376,100	135,191	461,036	△ 1,148,794	1,609,830
退職給付引当資産	2,458,980	1,859,985	598,995			
その他の固定資産	170,830	170,830	0	14,563,342	14,102,306	461,036
資産の部合計	19,160,238	18,982,824	177,414	19,160,238	18,982,824	177,414

(単位:円)

計算書類に対する注記（グループホーム拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産（リース資産を除く）－平成19年3月31日以前に取得したもの－旧定額法
- ・有形固定資産（リース資産を除く）－平成19年4月1日以後に取得したもの－定額法

(2) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金－職員の退職給付に備えるため、当年度末の退職給付引当資産の残高と同額を計上している。
- ・賞与引当金－職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

(3) リース取引の処理方法

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(4) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品－最終仕入原価法

(5) 消費税の会計処理

- 当法人は、消費税の会計処理は税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会の退職共済制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) グループホーム拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))は省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	2,017,200	0	0	2,017,200
建物	70,659	0	15,997	54,662
合計	2,087,859	0	15,997	2,071,862

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	622,280	567,618	54,662
小計	622,280	567,618	54,662
その他の固定資産			
建物	2,678,896	1,506,311	1,172,585
構築物	448,153	306,235	141,918
車両運搬具	485,230	316,644	168,586
器具及び備品	1,818,102	1,306,811	511,291
その他の固定資産	170,830	0	170,830
小計	5,601,211	3,436,001	2,165,210
合計	6,223,491	4,003,619	2,219,872

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	8,554,623	0	8,554,623
合計	8,554,623	0	8,554,623

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

引当金明細書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 塩谷福祉会
 拠点区分 グループホーム

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	590,000	5,270,934	4,694,334	()	1,166,600	
退職給付引当金	1,859,985	1,443,550 850,855	844,555	()	2,458,980	
計	2,449,985	6,714,484 850,855	5,538,889	(0 0)	3,625,580	

(単位:円)

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または減少が発生した場合は、当期増加額又は退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少として記載するものとする。

積立金・積立資産明細書

(自) 令和 4年 4月 1日(至) 令和 5年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 塩谷福祉会
 拠点区分 グループホーム

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
計	0	0	0	0	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当資産	1,859,985	1,443,550	844,555	2,458,980	
計	1,859,985	1,443,550	844,555	2,458,980	

(注)

1. 積立金を計上せずには積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

就労移行支援事業 マイウェイ拠点区分 資金収支計算書
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
収入	就労支援事業収入	1,200,000	383,394	816,606		
	マイウェイ収入	1,200,000	383,394	816,606		
	マイウェイ収入	700,000	262,894	437,106		
	拠点区分間マイウェイ収入	500,000	120,500	379,500		
	障害福祉サービス等事業収入	13,634,000	7,825,660	5,808,340		
	自立支援給付費収入	13,584,000	7,610,060	5,973,940		
	訓練等給付費収入	13,584,000	7,610,060	5,973,940		
	その他の事業収入	50,000	215,600	△ 165,600		
	補助金事業収入	50,000		50,000		
	補助金事業収入(公費)		215,600	△ 215,600		
	生活保護事業収入	90,000		90,000		
	その他の事業収入	90,000		90,000		
	補助金事業収入(公費)	90,000		90,000		
	受取利息配当金収入		9	△ 9		
	その他の収入		50	△ 50		
	雑収入		50	△ 50		
	雑収入		50	△ 50		
事業活動収入計(1)	14,924,000	8,209,113	6,714,887			
支出	人件費支出	28,510,000	26,617,783	1,892,217		
	職員給料支出	17,880,000	13,514,365	4,365,635		
	職員賞与支出	5,700,000	4,944,000	756,000		
	非常勤職員給与支出	1,750,000	3,614,040	△ 1,864,040		
	退職給付支出	180,000	1,195,445	△ 1,015,445		
	法定福利費支出	3,000,000	3,349,933	△ 349,933		
	事業費支出	4,830,000	3,215,668	1,614,332		
	水道光熱費支出	350,000	182,302	167,698		
	燃料費支出	200,000	252,895	△ 52,895		
	消耗器具備品費支出	600,000	200,554	399,446		
	賃借料支出	600,000	28,100	571,900		
	教育指導費支出	10,000	10,154	△ 154		
	車両費支出	250,000	365,697	△ 115,697		
	車両燃料費支出		769,582	△ 769,582		
	旅費交通費支出	50,000	13,110	36,890		
	修繕費支出	100,000	54,890	45,110		
	業務委託費支出(事業)	850,000	904,294	△ 54,294		
	手数料支出		1,320	△ 1,320		
	損害保険料支出	500,000	432,770	67,230		
	土地・建物賃借料支出	1,320,000		1,320,000		
	事務費支出	2,340,000	3,200,935	△ 860,935		
	福利厚生費支出	100,000	85,060	14,940		
	研修研究費支出	10,000	23,500	△ 13,500		
	通信運搬費支出	150,000	152,260	△ 2,260		
	業務委託費支出	1,050,000	562,170	487,830		
	その他の委託費支出	1,050,000	562,170	487,830		
	手数料支出	30,000	12,573	17,427		
	賃借料支出		200,412	△ 200,412		
	土地・建物賃借料支出		1,675,000	△ 1,675,000		
	租税公課支出	10,000	16,300	△ 6,300		
	渉外費支出		7,689	△ 7,689		
	諸会費支出	50,000	49,000	1,000		
	使用料支出(事務)	920,000	397,811	522,189		
	雑支出	20,000	19,160	840		
	雑支出(事務)	20,000	19,160	840		
	就労支援事業支出	750,000	383,442	366,558		
	就労支援事業販管費支出	750,000	383,442	366,558		
	事業活動支出計(2)	36,430,000	33,417,828	3,012,172		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 21,506,000	△ 25,208,715	3,702,715		
	収入	施設整備等収入計(4)				
		施設整備等収入計(4)				
	支出	施設整備等支出計(5)				
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収入	積立資産取崩収入		1,061,945	△ 1,061,945		
	退職給付引当資産取崩収入		1,061,945	△ 1,061,945		
	拠点区分間長期借入金収入		8,900,000	△ 8,900,000		
	拠点区分間繰入金収入	14,600,000	16,547,365	△ 1,947,365		
	その他の活動収入計(7)	14,600,000	26,509,310	△ 11,909,310		
	積立資産支出	700,000	517,140	182,860		
	退職給付引当資産支出	700,000	517,140	182,860		
支出	拠点区分間借入金返済支出		600,000	△ 600,000		
	拠点区分間繰入金支出	430,000	89,407	340,593		
	その他の活動支出計(8)	1,130,000	1,206,547	△ 76,547		
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	13,470,000	25,302,763	△ 11,832,763		
予備費支出(10)						
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 8,036,000	94,048	△ 8,130,048			
前期末支払資金残高(12)		443,575	△ 443,575			
当期末支払資金残高(11)+(12)	△ 8,036,000	537,623	△ 8,573,623			

就労移行支援事業 マイウェイ拠点区分 事業活動計算書
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収益	就労支援事業収益	383,394	1,041,948	△ 658,554	
	マイウェイ収益	383,394	1,041,948	△ 658,554	
	マイウェイ収益	262,894	608,048	△ 345,154	
	拠点区分間マイウェイ収益	120,500	433,900	△ 313,400	
	障害福祉サービス等事業収益	7,825,660	6,680,870	1,144,790	
	自立支援給付費収益	7,610,060	6,625,070	984,990	
	訓練等給付費収益	7,610,060	6,625,070	984,990	
	利用者負担金収益		55,800	△ 55,800	
	その他の事業収益	215,600		215,600	
	補助金事業収益(公費)	215,600		215,600	
	サービス活動収益計(1)	8,209,054	7,722,818	486,236	
サービス活動増減の部	人件費	26,929,378	25,181,103	1,748,275	
	職員給料	13,514,365	14,367,916	△ 853,551	
	賞与引当金繰入	5,800,400	5,242,000	558,400	
	非常勤職員給与	3,614,040	1,742,445	1,871,595	
	退職給付費用	650,640	650,320	320	
	法定福利費	3,349,933	3,178,422	171,511	
	事業費	3,215,668	4,055,646	△ 839,978	
	水道光熱費	182,302	262,202	△ 79,900	
	燃料費	252,895	210,547	42,348	
	消耗器具備品費	200,554	563,876	△ 363,322	
	賃借料	28,100	470,306	△ 442,206	
	教育指導費	10,154	14,905	△ 4,751	
	車両費	365,697	371,887	△ 6,190	
	車両燃料費	769,582	790,002	△ 20,420	
	旅費交通費	13,110	4,980	8,130	
	修繕費	54,890	50,160	4,730	
	業務委託費(事業)	904,294	848,631	55,663	
	手数料	1,320		1,320	
	損害保険料	432,770	468,150	△ 35,380	
	事務費	3,200,935	3,031,508	169,427	
	福利厚生費	85,060	71,000	14,060	
	研修研究費	23,500	11,500	12,000	
	通信運搬費	152,260	156,011	△ 3,751	
	業務委託費	562,170	554,515	7,655	
	その他の委託費	562,170	554,515	7,655	
	手数料	12,573	22,121	△ 9,548	
	賃借料	200,412		200,412	
	土地・建物賃借料	1,675,000	1,680,000	△ 5,000	
	租税公課	16,300	23,600	△ 7,300	
	渉外費	7,689	4,796	2,893	
	諸会費	49,000	49,000	0	
	使用料(事務)	397,811	438,805	△ 40,994	
	雑費	19,160	20,160	△ 1,000	
	雑費(事務)	19,160	20,160	△ 1,000	
	就労支援事業費用	383,442	720,083	△ 336,641	
	就労支援事業取管費	383,442	720,083	△ 336,641	
	減価償却費	660,103	660,103	0	
	サービス活動費用計(2)	34,389,526	33,648,443	741,083	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 26,180,472	△ 25,925,625	△ 254,847	
	サービス活動外増減の部	受取利息配当金収益	9	8	1
		その他のサービス活動外収益	50		50
		雑収益	50		50
		雑収益	50		50
		サービス活動外収益計(4)	59	8	51
	サービス活動外費用計(5)				
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	59	8	51	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 26,180,413	△ 25,925,617	△ 254,796	
	特別増減の部	拠点区分間繰入金収益	16,547,365	16,406,227	141,138
		特別収益計(8)	16,547,365	16,406,227	141,138
		拠点区分間繰入金費用	89,407	421,597	△ 332,190
特別費用計(9)		89,407	421,597	△ 332,190	
特別増減差額(10)=(8)-(9)		16,457,958	15,984,630	473,328	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 9,722,455	△ 9,940,987	218,532		
繰越	前期繰越活動増減差額(12)	△ 4,629,821	5,311,166	△ 9,940,987	
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△ 14,352,276	△ 4,629,821	△ 9,722,455		
活動増減差額の部	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	その他の積立金積立額(16)				
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	△ 14,352,276	△ 4,629,821	△ 9,722,455	

就労移行支援事業 マイウエイ拠点区分 貸借対照表
令和5年3月31日現在

	資産の部			負債の部			増減
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
流動資産	744,582	763,203	△ 18,621	流動負債	1,572,959	1,429,228	143,731
事業未収金	553,582	573,603	△ 20,021	事業未払金	199,459	301,028	△ 101,569
拠点区分間未収金	11,000	29,600	△ 18,600	1年以内返済予定拠点区分間借入金	0	600,000	△ 600,000
前払金	130,000	140,000	△ 10,000	賞与引当金	1,366,000	509,600	856,400
仮払金	50,000	20,000	30,000	未払消費税等	7,500	18,600	△ 11,100
固定資産	7,890,841	7,010,854	879,987	固定負債	21,414,740	10,974,650	10,440,090
基本財産	7,890,841	7,010,854	879,987	拠点区分間長期借入金	15,800,000	6,900,000	8,900,000
建物	343,600	393,817	△ 50,217	退職給付引当金	5,614,740	4,074,650	1,540,090
車両運搬具	1,383,978	1,959,509	△ 575,531	負債の部合計	22,987,699	12,403,878	10,583,821
器具及び備品	122,703	157,058	△ 34,355	純資産の部			
退職給付引当資産	5,614,740	4,074,650	1,540,090	基本金			
その他の固定資産	425,820	425,820	0	国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額			
				(うち当期活動増減差額)			
				純資産の部合計			
資産の部合計	8,635,423	7,774,057	861,366	負債及び純資産の部合計	8,635,423	7,774,057	861,366

計算書類に対する注記（就労移行支援事業 マイウェイ拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産（リース資産を除く）－平成19年3月31日以前に取得したもの－旧定額法
- ・有形固定資産（リース資産を除く）－平成19年4月1日以後に取得したもの－定額法

(2) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金－職員の退職給付に備えるため、当年度末の退職給付引当資産の残高と同額を計上している。
- ・賞与引当金－職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

(3) リース取引の処理方法

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(4) 消費税の会計処理 当法人は、消費税の会計処理は税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会の退職共済制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 就労移行支援事業マイウェイ拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))は省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
建物	749,520	405,920	343,600
車輛運搬具	6,586,131	5,202,153	1,383,978
器具及び備品	624,135	501,432	122,703
その他の固定資産	425,820	0	425,820
小計	8,385,606	6,109,505	2,276,101
合計	8,385,606	6,109,505	2,276,101

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	553,582	0	553,582
合計	553,582	0	553,582

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

引当金明細書
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日社会福祉法人名 社会福祉法人 塩谷福祉会
拠点区分 就労移行支援事業 マイウェイ

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	509,600	(5,800,400)	4,944,000	()	1,366,000	
退職給付引当金	4,074,650	(2,760,690) (2,243,550)	1,220,600	()	5,614,740	
計	4,584,250	(8,561,090) (2,243,550)	6,164,600	(0) (0)	6,980,740	

(単位:円)

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または減少が発生した場合は、当期増加額又は退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が内数として記載するものとする。

積立金・積立資産明細書
 (自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 塩谷福祉会
 拠点区分 就労移行支援事業 マイウェイ

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
計	0	0	0	0	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当資産	4,074,650	2,760,690	1,220,600	5,614,740	
計	4,074,650	2,760,690	1,220,600	5,614,740	

(注)

1. 積立金を計上せずには積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

就労支援事業別事業活動明細書

(自)令和4年4月1日(至)令和5年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 塩谷福祉会

拠点区分 就労移行支援事業 マイウェイ

(単位:円)

勘定科目		金額
収益	マイウェイ収益	383,394
	マイウェイ収益	262,894
	拠点区分間マイウェイ収益	120,500
	就労支援事業活動収益計	383,394
費用	就労支援事業販売原価	
	合計	
	差引	
	就労支援事業販管費	383,442
	就労支援事業活動費用計	383,442
就労支援事業活動増減差額		△ 48

就労支援事業製造原価明細書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 塩谷福祉会

拠点区分 就労移行支援事業 マイウェイ

(単位:円)

勘定科目	金額
I 材料費	
当期材料費	
II 労務費	
当期労務費	
III 外注加工費	
当期外注加工費	
IV 経費	
当期経費	
当期就労支援事業製造総費用	
合計	
当期就労支援事業製造原価	

就労支援事業販管費明細書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 塩谷福社会

拠点区分 就労移行支援事業 マイウェイ

(単位:円)

勘定科目	金額
1. 利用者工賃	383,442
就労支援事業販管費合計	383,442

就労継続支援B型 ワークメイト拠点区分 資金収支計算書
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	就労支援事業収入	9,480,000	10,443,687	△ 963,687	
	まんぶく亭収入	9,330,000	10,323,687	△ 993,687	
	まんぶく亭収入	8,620,000	9,656,547	△ 1,036,547	
	拠点区分間まんぶく亭収入	710,000	667,140	42,860	
	デイ作業収入	150,000	120,000	30,000	
	拠点区分間デイ作業収入	150,000	120,000	30,000	
	障害福祉サービス等事業収入	23,560,000	19,076,649	4,483,351	
	自立支援給付費収入	23,320,000	18,860,920	4,459,080	
	訓練等給付費収入	23,320,000	18,860,920	4,459,080	
	その他の事業収入	240,000	215,729	24,271	
	補助金事業収入	240,000		240,000	
	補助金事業収入(公費)		215,729	△ 215,729	
	受取利息配当金収入		4	△ 4	
	その他の収入		344,200	△ 344,200	
	雑収入		344,200	△ 344,200	
	雑収入		344,200	△ 344,200	
	事業活動収入計(1)	33,040,000	29,864,540	3,175,460	
	支出				
	事業費支出	2,080,000	1,556,632	523,368	
水道光熱費支出	490,000	742,199	△ 252,199		
消耗器具備品費支出	460,000	526,196	△ 66,196		
賃借料支出	20,000	14,256	5,744		
教育指導費支出	60,000	87,081	△ 27,081		
旅費交通費支出		400	△ 400		
通信運搬費支出	50,000		50,000		
業務委託費支出(事業)	1,000,000	186,500	813,500		
事務費支出	360,000	520,501	△ 160,501		
事務消耗品費支出		74,808	△ 74,808		
通信運搬費支出		34,009	△ 34,009		
手数料支出		330	△ 330		
賃借料支出	80,000	83,754	△ 3,754		
租税公課支出	280,000	327,600	△ 47,600		
就労支援事業支出	10,600,000	11,828,861	△ 1,228,861		
就労支援事業販売原価支出	5,000,000	5,919,777	△ 919,777		
就労支援事業製造原価支出	5,000,000	5,919,777	△ 919,777		
就労支援事業販管費支出	5,600,000	5,909,084	△ 309,084		
事業活動支出計(2)	13,040,000	13,905,994	△ 865,994		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	20,000,000	15,958,546	4,041,454		
施設整備等による収支					
収入					
施設整備等収入計(4)					
支出					
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支					
収入					
拠点区分間繰入金収入	430,000	381,980	48,020		
その他の活動収入計(7)	430,000	381,980	48,020		
支出					
拠点区分間繰入金支出	14,600,000	16,497,365	△ 1,897,365		
その他の活動支出計(8)	14,600,000	16,497,365	△ 1,897,365		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 14,170,000	△ 16,115,385	1,945,385		
予備費支出(10)		—			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	5,830,000	△ 156,839	5,986,839		
前期末支払資金残高(12)		3,183,778	△ 3,183,778		
当期末支払資金残高(11)+(12)	5,830,000	3,026,939	2,803,061		

就労継続支援B型 ワークメイト拠点区分 事業活動計算書
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収益	就労支援事業収益	10,443,687	9,958,234	485,453	
	まんぷく亭収益	10,323,687	9,758,234	565,453	
	拠点区分間まんぷく亭収益	667,140	673,715	△ 6,575	
	デイ作業収益	120,000	200,000	△ 80,000	
	拠点区分間デイ作業収益	120,000	200,000	△ 80,000	
	障害福祉サービス等事業収益	19,076,649	19,488,870	△ 412,221	
	自立支援給付費収益	18,860,920	19,488,870	△ 627,950	
	訓練等給付費収益	18,860,920	19,488,870	△ 627,950	
	その他の事業収益	215,729		215,729	
	補助金事業収益(公費)	215,729		215,729	
	サービス活動収益計(1)	29,520,336	29,447,104	73,232	
	サービス活動増減の部	事業費	1,556,632	1,288,005	268,627
		水道光熱費	742,199	518,269	223,930
消耗器具備品費		526,196	466,787	59,409	
賃借料		14,256	14,256	0	
教育指導費		87,081	62,013	25,068	
旅費交通費		400	100	300	
業務委託費(事業)		186,500	222,500	△ 36,000	
損害保険料			4,080	△ 4,080	
事務費		520,501	451,899	68,602	
研修研究費			3,500	△ 3,500	
事務消耗品費		74,808		74,808	
通信運搬費		34,009	58,499	△ 24,490	
手数料		330	1,870	△ 1,540	
賃借料		83,754	81,730	2,024	
租税公課		327,600	303,000	24,600	
渉外費			3,300	△ 3,300	
就労支援事業費用		11,806,464	11,395,042	411,422	
就労支援事業販売原価		5,897,380	5,247,181	650,199	
当期就労支援事業製造原価		5,897,380	5,247,181	650,199	
就労支援事業販管費		5,909,084	6,147,861	△ 238,777	
サービス活動費用計(2)	13,883,597	13,134,946	748,651		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	15,636,739	16,312,158	△ 675,419		
サービス活動外増減の部	収益				
	受取利息配当金収益	4	5	△ 1	
	その他のサービス活動外収益	344,200		344,200	
	雑収益	344,200		344,200	
	雑収益	344,200		344,200	
サービス活動外収益計(4)	344,204	5	344,199		
費用					
サービス活動外費用計(5)					
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	344,204	5	344,199		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	15,980,943	16,312,163	△ 331,220		
特別増減の部	収益				
	拠点区分間繰入金収益	381,980	666,510	△ 284,530	
	特別収益計(8)	381,980	666,510	△ 284,530	
	費用				
	拠点区分間繰入金費用	16,497,365	16,406,227	91,138	
特別費用計(9)	16,497,365	16,406,227	91,138		
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 16,115,385	△ 15,739,717	△ 375,668		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△ 134,442	572,446	△ 706,888		
繰越	前期繰越活動増減差額(12)	3,232,853	2,660,407	572,446	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	3,098,411	3,232,853	△ 134,442	
活動増減差額の部	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	その他の積立金積立額(16)				
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	3,098,411	3,232,853	△ 134,442		

就労継続支援B型 ワークメイト拠点区分 事業活動明細書
(自)令和4年4月1日(至)令和5年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 塩谷福祉会

(単位:円)

勘定科目	サービス区分		合計	内部取引消去	拠点区分合計		
	就労継続支援B型 ワークメイト	まんぷく亭					
サービス活動増減の部 収益	就労支援事業収益	120,000	10,983,177	11,103,177	△ 659,490	10,443,687	
	まんぷく亭収益		10,983,177	10,983,177	△ 659,490	10,323,687	
	拠点区分間まんぷく亭収益		667,140	667,140		667,140	
	サービス区分間まんぷく亭収益		659,490	659,490	△ 659,490	0	
	デイ作業収益	120,000		120,000		120,000	
	拠点区分間デイ作業収益	120,000		120,000		120,000	
	障害福祉サービス等事業収益	19,076,649		19,076,649		19,076,649	
	自立支援給付費収益	18,860,920		18,860,920		18,860,920	
	訓練等給付費収益	18,860,920		18,860,920		18,860,920	
	その他の事業収益	215,729		215,729		215,729	
	補助金事業収益(公費)	215,729		215,729		215,729	
	サービス活動増減差額計(1)	19,196,649	10,983,177	30,179,826	△ 659,490	29,520,336	
	サービス活動増減の部 費用	事業費	2,095,622	120,500	2,216,122	△ 659,490	1,556,632
		水道光熱費	742,199		742,199		742,199
消耗器具備品費		526,196		526,196		526,196	
賃借料		14,256		14,256		14,256	
教育指導費		87,081		87,081		87,081	
旅費交通費		400		400		400	
業務委託費(事業)		725,490	120,500	845,990	△ 659,490	186,500	
事務費		520,501		520,501		520,501	
事務消耗品費		74,808		74,808		74,808	
通信運搬費		34,009		-34,009		34,009	
手数料		330		330		330	
賃借料		83,754		83,754		83,754	
租税公課		327,600		327,600		327,600	
就労支援事業費用		584,200	11,222,264	11,806,464		11,806,464	
就労支援事業販売原価		5,897,380	5,897,380		5,897,380		
当期就労支援事業製造原価		5,897,380	5,897,380		5,897,380		
就労支援事業販管費	584,200	5,324,884	5,909,084		5,909,084		
サービス活動増減費用計(2)	3,200,323	11,342,764	14,543,087	△ 659,490	13,883,597		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	15,996,326	△ 359,587	15,636,739	0	15,636,739		
サービス活動外増減の部 収益	受取利息配当金収益		4	4		4	
	その他のサービス活動外収益	344,200		344,200		344,200	
	雑収益	344,200		344,200		344,200	
	雑収益	344,200		344,200		344,200	
サービス活動外収益計(4)	344,200	4	344,204		344,204		
サービス活動外増減の部 費用	サービス活動外費用計(5)						
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	344,200	4	344,204		344,204	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	16,340,526	△ 359,583	15,980,943	0	15,980,943		

就労継続支援B型 ワークメイト拠点区分 貸借対照表
令和5年3月31日現在

	資産の部		増減	負債の部		増減
	当年度末	前年度末		当年度末	前年度末	
流動資産	4,616,490	4,531,759	84,731	1,518,079	1,298,906	219,173
現金預金	976,746	1,119,120	△ 142,374	1,154,727	942,103	212,624
事業未収金	3,368,730	3,223,590	145,140	11,000	0	11,000
拠点区分間未収金	68,542	48,974	19,568	24,752	53,803	△ 29,051
原材料	71,472	49,075	22,397	327,600	303,000	24,600
仮払金	131,000	91,000	40,000	0	0	0
固定資産	0	0	0	0	0	0
基本財産	0	0	0	1,518,079	1,298,906	219,173
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部		
				基本金	0	0
				国庫補助金等特別積立金		
				その他の積立金	3,098,411	△ 134,442
				次期繰越活動増減差額	△ 134,442	△ 706,888
				(うち当期活動増減差額)	3,098,411	△ 134,442
				純資産の部合計	4,531,759	84,731
資産の部合計	4,616,490	4,531,759	84,731	負債及び純資産の部合計	4,531,759	84,731

(単位:円)

計算書類に対する注記（就労継続支援B型 ワークメイト拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産（リース資産を除く）－平成19年3月31日以前に取得したもの－旧定額法
- ・有形固定資産（リース資産を除く）－平成19年4月1日以後に取得したもの－定額法

(2) リース取引の処理方法

・所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・原材料－最終仕入原価法

(4) 消費税の会計処理

当法人は、消費税の会計処理は税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 就労継続支援B型ワークメイト拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))は省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(⑪))
 - ア 就労継続支援B型ワークメイト
 - イ まんぶく亭

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	3,368,730	0	3,368,730
合計	3,368,730	0	3,368,730

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

引当金明細書
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 塩谷福祉会
拠点区分 就労継続支援B型 ワークメイト

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
		()	()	()		
計	0	(0)	0	(0)	0	

(単位:円)

- (注)
1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
 2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
 3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

積立金・積立資産明細書
 (自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 塩谷福祉会
 拠点区分 就労継続支援B型 ワークメイト

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
計	0	0	0	0	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
計	0	0	0	0	

(注)
 1. 積立金を計上せず、積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
 2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

就労支援事業別事業活動明細書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 塩谷福祉会

拠点区分 就労継続支援B型 ワークメイト

(単位:円)

勘定科目		金額
収益	まんぷく亭収益	10,983,177
	拠点区分間まんぷく亭収益	667,140
	サービス区分間まんぷく亭収益	659,490
	就労支援事業活動収益計	10,983,177
費用	就労支援事業販売原価	
	当期就労支援事業製造原価	5,897,380
	合計	5,897,380
	差引	5,897,380
	就労支援事業販管費	5,324,884
	就労支援事業活動費用計	11,222,264
	就労支援事業活動増減差額	△ 239,087

就労支援事業製造原価明細書

(自)令和4年4月1日(至)令和5年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 塩谷福社会

拠点区分 就労継続支援B型 ワークメイト

(単位:円)

勘定科目	金額
I 材料費	
1. 期首材料棚卸高	49,075
2. 当期材料仕入高	5,919,777
計	5,968,852
3. 期末材料棚卸高	△ 71,472
当期材料費	5,897,380
II 労務費	
当期労務費	
III 外注加工費	
当期外注加工費	
IV 経費	
当期経費	
当期就労支援事業製造総費用	5,897,380
合計	5,897,380
当期就労支援事業製造原価	5,897,380

就労支援事業販管費明細書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 塩谷福社会

拠点区分 就労継続支援B型 ワークメイト

(単位:円)

勘定科目	金額
1. 利用者工賃	5,324,884
就労支援事業販管費合計	5,324,884

就労継続支援B型 つぐっと・ひまわり拠点区分 資金収支計算書
(自)令和4年4月1日(至)令和5年3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
収入	就労支援事業収入	3,440,000	4,313,956	△ 873,956		
	つぐっと・ひまわり収入	3,440,000	4,313,956	△ 873,956		
	つぐっと・ひまわり収入	40,000	946,956	△ 906,956		
	拠点区分間つぐっと・ひまわり収入	3,400,000	3,367,000	33,000		
	障害福祉サービス等事業収入	14,070,000	13,998,929	71,071		
	自立支援給付費収入	13,740,000	13,625,939	114,061		
	訓練等給付費収入	13,740,000	13,625,939	114,061		
	その他の事業収入	300,000	372,990	△ 72,990		
	補助金事業収入	300,000		300,000		
	補助金事業収入(公費)		372,990	△ 372,990		
	利用料収入	30,000		30,000		
	利用料収入	30,000		30,000		
	受取利息配当金収入		17	△ 17		
	その他の収入		11,985	△ 11,985		
	雑収入		11,985	△ 11,985		
	雑収入		11,985	△ 11,985		
	事業活動収入計(1)		17,510,000	18,324,887	△ 814,887	
	支出	人件費支出	13,850,000	14,181,649	△ 331,649	
		職員給料支出	7,720,000	7,737,837	△ 17,837	
		職員賞与支出	3,000,000	2,874,833	125,167	
非常勤職員給与支出		1,440,000	1,749,716	△ 309,716		
退職給付支出		90,000	44,500	45,500		
法定福利費支出		1,600,000	1,774,763	△ 174,763		
事業費支出		2,770,000	2,513,599	256,401		
水道光熱費支出		820,000	890,478	△ 70,478		
燃料費支出		100,000	7,143	92,857		
消耗器具備品費支出		530,000	262,722	267,278		
教育指導費支出		60,000	17,966	42,034		
車輻費支出			110,458	△ 110,458		
車輻燃料費支出		190,000	130,850	59,150		
修繕費支出		100,000	72,234	27,766		
通信運搬費支出		40,000	21,008	18,992		
業務委託費支出(事業)		450,000	399,030	50,970		
手数料支出			1,100	△ 1,100		
損害保険料支出		300,000	312,610	△ 12,610		
土地・建物賃借料支出		180,000	288,000	△ 108,000		
事務費支出		800,000	829,723	△ 29,723		
福利厚生費支出			12,008	△ 12,008		
事務消耗品費支出			86,408	△ 86,408		
通信運搬費支出		20,000	96,849	△ 76,849		
業務委託費支出		700,000	559,442	140,558		
その他の委託費支出		700,000	559,442	140,558		
手数料支出		10,000	1,760	8,240		
租税公課支出		30,000	30,500	△ 500		
使用料支出(事務)		30,000	32,736	△ 2,736		
雑支出		10,000	10,020	△ 20		
雑支出(事務)		10,000	10,020	△ 20		
就労支援事業支出		4,300,000	4,998,168	△ 698,168		
就労支援事業販売原価支出		2,410,000	2,522,403	△ 112,403		
就労支援事業製造原価支出		2,410,000	2,522,403	△ 112,403		
就労支援事業販管費支出		1,890,000	2,475,765	△ 585,765		
事業活動支出計(2)		21,720,000	22,523,139	△ 803,139		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 4,210,000	△ 4,198,252	△ 11,748		
収入		施設整備等収入				
	施設整備等収入計(4)					
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
支出	施設整備等支出					
	施設整備等支出計(5)					
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収入	拠点区分間長期借入金収入		1,900,000	△ 1,900,000		
	その他の活動収入計(7)	0	1,900,000	△ 1,900,000		
	積立資産支出	140,000	301,080	△ 161,080		
	退職給付引当資産支出	140,000	301,080	△ 161,080		
	拠点区分間繰入金支出	0	46,320	△ 46,320		
その他の活動支出計(8)		140,000	347,400	△ 207,400		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 140,000	1,552,600	△ 1,692,600		
予備費支出(10)			-			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△ 4,350,000	△ 2,645,652	△ 1,704,348		
前期末支払資金残高(12)			4,674,419	△ 4,674,419		
当期末支払資金残高(11)+(12)		△ 4,350,000	2,028,767	△ 6,378,767		

就労継続支援B型 つぐっと・ひまわり拠点区分 事業活動計算書
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
収益	就労支援事業収益	4,313,956	4,716,230	△ 402,274	
	つぐっと・ひまわり収益	4,313,956	4,716,230	△ 402,274	
	拠点区分間つぐっと・ひまわり収益	3,367,000	3,475,370	△ 108,370	
	障害福祉サービス等事業収益	13,998,929	21,302,900	△ 7,303,971	
	自立支援給付費収益	13,625,939	21,272,900	△ 7,646,961	
	訓練等給付費収益	13,625,939	21,272,900	△ 7,646,961	
	その他の事業収益	372,990		372,990	
	補助金事業収益(公費)	372,990		372,990	
	利用料収益		30,000	△ 30,000	
	利用料収益		18,000	△ 18,000	
	私的契約利用料収益		12,000	△ 12,000	
サービス活動収益計(1)		18,312,885	26,019,130	△ 7,706,245	
サービス活動増減の部	人件費	14,959,729	13,009,041	1,950,688	
	職員給料	7,737,837	6,776,600	961,237	
	職員賞与	0	190,800	△ 190,800	
	賞与引当金繰入	3,351,833	2,505,600	846,233	
	非常勤職員給与	1,749,716	1,459,255	290,461	
	退職給付費用	345,580	414,960	△ 69,380	
	法定福利費	1,774,763	1,661,828	112,937	
	事業費	2,513,599	3,029,263	△ 515,664	
	水道光熱費	890,478	770,061	120,417	
	燃料費	7,143	103,553	△ 96,410	
	消耗器具備品費	262,722	489,842	△ 227,120	
	教育指導費	17,966	43,995	△ 26,029	
	車輦費	110,458	5,520	104,938	
	車輦燃料費	130,850	205,721	△ 74,871	
	修繕費	72,234	59,620	12,614	
	通信運搬費	21,008	35,611	△ 14,603	
	業務委託費(事業)	399,030	456,480	△ 57,450	
	手数料	1,100		1,100	
	損害保険料	312,610	282,860	29,750	
	土地・建物賃借料	288,000	576,000	△ 288,000	
	事務費	829,723	764,218	65,505	
	福利厚生費	12,008	22,600	△ 10,592	
	事務消耗品費	86,408		86,408	
	通信運搬費	96,849	102,135	△ 5,286	
	業務委託費	559,442	554,515	4,927	
	その他の委託費	559,442	554,515	4,927	
	手数料	1,760	1,870	△ 110	
	租税公課	30,500	41,500	△ 11,000	
	渉外費		2,230	△ 2,230	
	使用料(事務)	32,736	30,008	2,728	
	雑費	10,020	9,360	660	
	雑費(事務)	10,020	9,360	660	
	就労支援事業費用	5,024,610	5,867,277	△ 842,667	
	就労支援事業販売原価	2,548,845	2,521,425	27,420	
	当期就労支援事業製造原価	2,548,845	2,521,425	27,420	
	就労支援事業販売費	2,475,765	3,345,852	△ 870,087	
	減価償却費	545,324	545,324	0	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 317,498	△ 317,498	0		
サービス活動費用計(2)		23,555,487	22,897,625	657,862	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△ 5,242,602	3,121,505	△ 8,364,107	
サービス活動増減の部	受取利息配当金収益	17	21	△ 4	
	その他のサービス活動外収益	11,985	3,000	8,985	
	雑収益	11,985	3,000	8,985	
	雑収益	11,985	3,000	8,985	
	サービス活動外収益計(4)		12,002	3,021	8,981
サービス活動増減の部	その他のサービス活動外費用		815	△ 815	
	雑損失		815	△ 815	
	雑損失		815	△ 815	
サービス活動外費用計(5)			815	△ 815	
サービス活動増減差額(6)=(4)-(5)		12,002	2,206	9,796	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△ 5,230,600	3,123,711	△ 8,354,311	
特別増減の部	拠点区分間繰入金収益		620	△ 620	
	特別収益計(8)			620	△ 620
	拠点区分間繰入金費用	46,320	3,027,834	△ 2,981,514	
	特別費用計(9)		46,320	3,027,834	△ 2,981,514
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		△ 46,320	△ 3,027,214	2,980,894
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△ 5,276,920	96,497	△ 5,373,417	
繰前期繰越活動増減差額(12)		4,986,849	4,890,352	96,497	
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		△ 290,071	4,986,849	△ 5,276,920	
活動増減差額の部	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	その他の積立金積立額(16)				
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		△ 290,071	4,986,849	△ 5,276,920

就労継続支援B型 つぐっと・ひまわり拠点区分 事業活動明細書
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 塩谷福祉会

(単位:円)

勘定科目	サービス区分		合計	内部取引消去	拠点区分合計
	就労継続支援B型 つぐっと・ひまわり	つぐっと・ひまわり			
就労支援事業収益		4,992,036	4,992,036	△ 678,080	4,313,956
つぐっと・ひまわり収益		4,992,036	4,992,036	△ 678,080	4,313,956
拠点区分間つぐっと・ひまわり収益		3,367,000	3,367,000		3,367,000
サービス区分間つぐっと・ひまわり収益		678,080	678,080	△ 678,080	0
障害福祉サービス等事業収益	13,998,929		13,998,929		13,998,929
自立支援給付費収益	13,625,939		13,625,939		13,625,939
訓練等給付費収益	13,625,939		13,625,939		13,625,939
その他の事業収益	372,990		372,990		372,990
補助金事業収益(公費)	372,990		372,990		372,990
サービス活動収益計(1)	13,998,929	4,992,036	18,990,965	△ 678,080	18,312,885
人件費	14,959,729		14,959,729		14,959,729
職員給料	7,737,837		7,737,837		7,737,837
賞与引当金繰入	3,351,833		3,351,833		3,351,833
非常勤職員給与	1,749,716		1,749,716		1,749,716
退職給付費用	345,580		345,580		345,580
法定福利費	1,774,763		1,774,763		1,774,763
事業費	3,191,679		3,191,679	△ 678,080	2,513,599
水道光熱費	890,478		890,478		890,478
燃料費	7,143		7,143		7,143
消耗器具備品費	262,722		262,722		262,722
教育指導費	17,966		17,966		17,966
車輛費	110,458		110,458		110,458
車輛燃料費	130,850		130,850		130,850
修繕費	72,234		72,234		72,234
通信運搬費	21,008		21,008		21,008
業務委託費(事業)	1,077,110		1,077,110	△ 678,080	399,030
手数料	1,100		1,100		1,100
損害保険料	312,610		312,610		312,610
土地・建物賃借料	288,000		288,000		288,000
事務費	829,723		829,723		829,723
福利厚生費	12,008		12,008		12,008
事務消耗品費	86,408		86,408		86,408
通信運搬費	96,849		96,849		96,849
業務委託費	559,442		559,442		559,442
その他の委託費	559,442		559,442		559,442
手数料	1,760		1,760		1,760
租税公課	30,500		30,500		30,500
使用料(事務)	32,736		32,736		32,736
雑費	10,020		10,020		10,020
雑費(事務)	10,020		10,020		10,020
就労支援事業費用		5,024,610	5,024,610		5,024,610
就労支援事業販売原価		2,548,845	2,548,845		2,548,845
当期就労支援事業製造原価		2,548,845	2,548,845		2,548,845
就労支援事業販売費		2,475,765	2,475,765		2,475,765
減価償却費	545,324		545,324		545,324
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 317,498		△ 317,498		△ 317,498
サービス活動費用計(2)	19,208,957	5,024,610	24,233,567	△ 678,080	23,555,487
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△ 5,210,028	△ 32,574	△ 5,242,602	0	△ 5,242,602
受取利息配当金収益	15	2	17		17
その他のサービス活動外収益	11,985		11,985		11,985
雑収益	11,985		11,985		11,985
雑収益	11,985		11,985		11,985
サービス活動外収益計(4)	12,000	2	12,002		12,002
サービス活動外費用計(5)					
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	12,000	2	12,002		12,002
経常増減差額(7)=(3)+(6)	△ 5,198,028	△ 32,572	△ 5,230,600	0	△ 5,230,600

就労継続支援B型 つぐつと・ひまわり拠点区分 貸借対照表
令和5年3月31日現在

	資産の部			負債の部			
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
流動資産	2,291,981	5,097,136	△ 2,805,155	流動負債	1,015,537	671,598	343,939
現金預金	521,944	796,177	△ 274,233	事業未払金	215,437	317,498	△ 102,061
事業未収金	1,455,560	3,892,440	△ 2,436,880	拠点区分間未払金	0	20,000	△ 20,000
拠点区分間未収金	294,200	313,800	△ 19,600	賞与引当金	772,600	295,600	477,000
原材料	20,277	46,719	△ 26,442	未払消費税等	27,500	38,500	△ 11,000
前払金	0	48,000	△ 48,000				
固定資産	4,103,519	4,009,543	93,976	固定負債	5,265,600	2,726,300	2,539,300
基本財産				拠点区分間長期借入金	1,900,000		1,900,000
その他の固定資産	4,103,519	4,009,543	93,976	退職給付引当金	3,365,600	2,726,300	639,300
建物	326,725	466,229	△ 139,504	負債の部合計	6,281,137	3,397,898	2,883,239
車輜運搬具	400,962	806,782	△ 405,820	純資産の部			
器具及び備品	2	2	0	基本金			
退職給付引当資産	3,365,600	2,726,300	639,300	国庫補助金等特別積立金	404,434	721,932	△ 317,498
その他の固定資産	10,230	10,230	0	その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	△ 290,071	4,986,849	△ 5,276,920
				(うち当期活動増減差額)	△ 5,276,920	96,497	△ 5,373,417
				純資産の部合計	114,363	5,708,781	△ 5,594,418
資産の部合計	6,395,500	9,106,679	△ 2,711,179	負債及び純資産の部合計	6,395,500	9,106,679	△ 2,711,179

(単位:円)

計算書類に対する注記（就労継続支援B型 つぐっと・ひまわり拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産（リース資産を除く）－平成19年3月31日以前に取得したもの－旧定額法
- ・有形固定資産（リース資産を除く）－平成19年4月1日以後に取得したもの－定額法

(2) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金－職員の退職給付に備えるため、当年度末の退職給付引当資産の残高と同額を計上している。
- ・賞与引当金－職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

(3) リース取引の処理方法

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(4) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・原材料－最終仕入原価法

(5) 消費税の会計処理

当法人は、消費税の会計処理は税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会の退職共済制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 就労継続支援B型つぐっと・ひまわり拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))は省略している。
- (3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))
 - ア 就労継続支援B型つぐっと・ひまわり
 - イ つぐっと・ひまわり

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
建物	2,082,150	1,755,425	326,725
車両運搬具	2,430,062	2,029,100	400,962
器具及び備品	3,551,750	3,551,748	2
その他の固定資産	10,230	0	10,230
小計	8,074,192	7,336,273	737,919
合計	8,074,192	7,336,273	737,919

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	1,455,560	0	1,455,560
合計	1,455,560	0	1,455,560

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

引当金明細書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 塩谷福祉会
 拠点区分 就労継続支援B型 つぐと・ひまわり

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	295,600	3,351,833	2,874,833	()	772,600	
退職給付引当金	2,726,300	2,882,850 2,581,770	2,243,550	(2,243,550)	3,365,600	
計	3,021,900	6,234,683 2,581,770	5,118,383	(2,243,550)	4,138,200	

(単位:円)

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

積立金・積立資産明細書
(自)令和4年4月1日(至)令和5年3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 塩谷福祉会
拠点区分 就労継続支援B型 つぐとと・ひまわり

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
計	0	0	0	0	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当資産	2,726,300	2,882,850	2,243,550	3,365,600	
計	2,726,300	2,882,850	2,243,550	3,365,600	

(単位:円)

(注)

- 積立金を計上せず、積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
- 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその旨を明記すること。

就労支援事業別事業活動明細書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 塩谷福祉会

拠点区分 就労継続支援B型 つぐっと・ひまわり

(単位:円)

勘定科目		金額
収益	つぐっと・ひまわり収益	4,992,036
	拠点区分間つぐっと・ひまわり収益	3,367,000
	サービス区分間つぐっと・ひまわり収益	678,080
	就労支援事業活動収益計	4,992,036
費用	就労支援事業販売原価	
	当期就労支援事業製造原価	2,548,845
	合計	2,548,845
	差引	2,548,845
	就労支援事業販管費	2,475,765
	就労支援事業活動費用計	5,024,610
	就労支援事業活動増減差額	△ 32,574

就労支援事業製造原価明細書

(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 塩谷福社会

拠点区分 就労継続支援B型 つぐっと・ひまわり

(単位:円)

勘定科目	金額
I 材料費	
1. 期首材料棚卸高	46,719
2. 当期材料仕入高	2,517,403
計	2,569,122
3. 期末材料棚卸高	△ 20,277
当期材料費	2,548,845
II 労務費	
当期労務費	
III 外注加工費	
当期外注加工費	
IV 経費	
当期経費	
当期就労支援事業製造総費用	2,548,845
合計	2,548,845
当期就労支援事業製造原価	2,548,845

別紙 3 (17)

就労支援事業販管費明細書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 塩谷福祉会

拠点区分 就労継続支援B型 つぐつと・ひまわり

(単位:円)

勘定科目	金額
1. 利用者工賃	2,475,765
就労支援事業販管費合計	2,475,765

収益事業区分 資金収支内訳表
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		本部収益事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
事業活動による収支	収入				
	障害福祉サービス等事業収入	998,183	998,183		998,183
	受取利息配当金収入	2	2		2
	事業活動収入計(1)	998,185	998,185		998,185
	支出				
人件費支出	88,080	88,080		88,080	
事務費支出	36,840	36,840		36,840	
事業活動支出計(2)	124,920	124,920		124,920	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	873,265	873,265		873,265	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
	事業区分間繰入金支出	862,338	862,338		862,338
その他の活動支出計(8)	862,338	862,338		862,338	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 862,338	△ 862,338		△ 862,338	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	10,927	10,927		10,927	
前期末支払資金残高(11)	△ 72,371	△ 72,371		△ 72,371	
当期末支払資金残高(10)+(11)	△ 61,444	△ 61,444		△ 61,444	

収益事業区分 事業活動内訳表
 (自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		本部収益事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部	収益	998,183	998,183		998,183
		998,183	998,183		998,183
	費用	88,080	88,080		88,080
		36,840	36,840		36,840
		124,920	124,920		124,920
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	873,263	873,263		873,263
サービス活動外増減の部	収益	2	2		2
		2	2		2
	費用				
		2	2		2
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	2	2		2
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	873,265	873,265		873,265
特別増減の部	収益				
	費用	862,338	862,338		862,338
		862,338	862,338		862,338
		△ 862,338	△ 862,338		△ 862,338
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 862,338	△ 862,338		△ 862,338
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	10,927	10,927		10,927
繰越	前期繰越活動増減差額(12)	△ 72,371	△ 72,371		△ 72,371
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△ 61,444	△ 61,444		△ 61,444
活動増減差額の部	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	その他の積立金積立額(16)				
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	△ 61,444	△ 61,444		△ 61,444

収益事業区分 貸借対照表内訳表
令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	本部収益事業	合計	内部取引消去	事業区分合計
流動資産	55,336	55,336		55,336
事業未収金	55,336	55,336		55,336
固定資産				
基本財産				
その他の固定資産				
資産の部合計	55,336	55,336		55,336
流動負債	116,780	116,780		116,780
事業区分間未払金	88,080	88,080		88,080
未払消費税等	28,700	28,700		28,700
固定負債				
負債の部合計	116,780	116,780		116,780
基本金				
国庫補助金等特別積立金				
その他の積立金				
次期繰越活動増減差額	△ 61,444	△ 61,444		△ 61,444
(うち当期活動増減差額)	10,927	10,927		10,927
純資産の部合計	△ 61,444	△ 61,444		△ 61,444
負債及び純資産の部合計	55,336	55,336		55,336

本部収益事業拠点区分 資金収支計算書
 (自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	障害福祉サービス等事業収入	700,000	998,183	△ 298,183	
	その他の事業収入	700,000	998,183	△ 298,183	
	その他の事業収入	700,000	998,183	△ 298,183	
	受取利息配当金収入		2	△ 2	
	事業活動収入計(1)	700,000	998,185	△ 298,185	
	支出				
	人件費支出		88,080	△ 88,080	
	職員給料支出		88,080	△ 88,080	
	事務費支出		36,840	△ 36,840	
手数料支出		8,140	△ 8,140		
租税公課支出		28,700	△ 28,700		
事業活動支出計(2)		124,920	△ 124,920		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	700,000	873,265	△ 173,265		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	事業区分間繰入金支出		862,338	△ 862,338	
	その他の活動支出計(8)		862,338	△ 862,338	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 862,338	862,338		
予備費支出(10)		—			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	700,000	10,927	689,073		
前期末支払資金残高(12)		△ 72,371	72,371		
当期末支払資金残高(11)+(12)	700,000	△ 61,444	761,444		

本部収益事業拠点区分 事業活動計算書
(自)令和 4年 4月 1日(至)令和 5年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	事業収益	998,183	905,793	92,390
	その他の事業収益	998,183	905,793	92,390
	その他の事業収益	998,183	905,793	92,390
	サービス活動収益計(1)	998,183	905,793	92,390
	費用			
人件費	88,080	84,000	4,080	
職員給料	88,080	84,000	4,080	
事務費	36,840	29,350	7,490	
手数料	8,140	5,750	2,390	
租税公課	28,700	23,600	5,100	
サービス活動費用計(2)	124,920	113,350	11,570	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	873,263	792,443	80,820	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	2	2	0
	サービス活動外収益計(4)	2	2	0
	費用			
サービス活動外費用計(5)				
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	2	2	0	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	873,265	792,445	80,820	
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)			
	費用			
	事業区分間繰入金費用	862,338	799,987	62,351
特別費用計(9)	862,338	799,987	62,351	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 862,338	△ 799,987	△ 62,351	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	10,927	△ 7,542	18,469	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	△ 72,371	△ 64,829	△ 7,542
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△ 61,444	△ 72,371	10,927
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	△ 61,444	△ 72,371	10,927

本部収益事業拠点区分 貸借対照表
令和5年3月31日現在

	資産の部		増減	負債の部		増減
	当年度末	前年度末		当年度末	前年度末	
流動資産	55,336	35,229	20,107	116,780	107,600	9,180
事業未収金	55,336	35,229	20,107	88,080	84,000	4,080
固定資産				28,700	23,600	5,100
基本財産						
その他の固定資産				116,780	107,600	9,180
				純資産の部		
資産の部合計	55,336	35,229	20,107	55,336	35,229	20,107

(単位:円)

計算書類に対する注記（本部収益事業拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 消費税の会計処理

当法人は、消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 本部収益事業拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))は省略している。

(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	55,336	0	55,336
合計	55,336	0	55,336

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

引当金明細書
 (自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 塩谷福祉社会
 拠点区分 本部収益事業

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
		()	()	()		
計	0	(0)	0	(0)	0	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払を伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額（その他）の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

積立金・積立資産明細書

(自) 令和 4年 4月 1日 (至) 令和 5年 3月 31日

社会福祉法人名 社会福祉法人 塩谷福祉会
 拠点区分 本部収益事業

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
計	0	0	0	0	

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
計	0	0	0	0	

(注)

- 積立金を計上せず、積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
- 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。